

2025 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と 2026 年度国民経済・社会発展計画案についての報告

2026 年 3 月 5 日

第 14 期全国人民代表大会第 4 回会議にて

国家発展・改革委員会

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここに国務院の委託を受けて、2025 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と 2026 年度国民経済・社会発展計画案を第 14 期全国人民代表大会第 4 回会議に報告し、審査を求めるとともに、中国人民政治協商会議全国委員会の委員のみなさんからご意見を求めたいと思う。

I . 2025 年度国民経済・社会発展計画の執行状況

2025 年は並大抵のものではなかった。国際的に近年まれに見る影響や試練、そして国内の難しい問題が重なり合って形成した複雑で厳しい情勢を前に、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導の下、各地区・各部門は習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、中国共産党第 20 回全国代表大会（第 20 回党大会）と第 20 期中央委員会各回全体会議の精神を全面的に貫徹し、党中央・国務院の定めた決定・配置を踏み込んで実行し、第 14 期全国人民代表大会第 3 回会議で審査・承認された「政府活動報告」および 2025 年度国民経済・社会発展計画を真摯に執行し、全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見を実施し、困難に立ち向かって努力と奮闘を重ね、揺るぐことなく新たな発展理念を貫徹して質の高い発展を推進し、国内と国際という二つの大局を統一的に考慮し、より積極的かつ効果的なマクロ政策を実施し、カウンターシクリカル調節を強化し、道理的・強力的・効果的に経済貿易闘争を繰り広げ、雇用・企業・市場・期待の安定に力を入れたことで、わが国の経済は圧力に負けずに、「新・優」へと発展し、経済・社会発展の

年間主要目標と任務が順調に達成され、第14次5ヵ年計画は円満に終わりを告げ、中国式現代化は新たに確かな一歩を踏み出した。

年間の経済・社会発展は四つの際立った特徴を示した。①**経済の強靱性が高かった**。安定を以て基盤を強化し、革新を以て応変し、開放を以て力を結集したことにより、年間の経済は衝撃や試練に耐えながら高い強靱性と大きな活力を見せた。経済規模は5.0%増の140兆1900億元となった。産業の質的向上は貿易の競争力向上を促し、外部からの衝撃にさらされながらも財貿易総額を3.8%伸ばし、190以上の国・地域との輸出入は拡大し、ハイテク製品の輸出額が13.2%伸び、輸出の多元化において著しい成果を上げた。資本市場は安定と活力を取り戻し、取引は活発化し、上海総合指数および創業板指数はそれぞれ年間18.4%、49.6%上昇した。②**革新や突破が多かった**。人工知能（AI）やバイオ医薬、ロボット、量子技術などの研究開発とその応用において世界の先頭を走り続け、半導体チップの自主開発は新たな突破を遂げた。社会全体における研究開発費（R&D費）への投入は実質で9.1%増え、投入規模は2.8%に達し、人口1万人当たりに対する高価値発明特許の保有件数は16件となり、一定規模以上のハイテク製造業、設備製造業における付加価値額がそれぞれ9.4%、9.2%伸びた。わが国は初めてグローバル・イノベーション・インデックス（GII）のトップ10入りを果たした。③**民生保障がしっかりと行われた**。人民大衆にとっての切迫した切実な問題をさらに解決した。都市部の新規就業者数は1267万人となり、重点層の雇用安定を保ち、住民所得の伸び率を経済成長率と同ペースに保ち、1000人当たりの医師および医師助手数と3歳未満乳幼児託児定員数はそれぞれ3.77人、4.73人に達し、就学前一年間の保育・教育費免除政策により1400万人の児童が恩恵を受け、育児手当制度は3000万人以上の3歳未満乳

幼児が恩恵を受けた。④**安全保障の基盤が堅固であった**。食糧、エネルギー・資源、産業チェーン・サプライチェーンの安全保障能力が強化され、重点分野のリスク解消は積極的な進展を見せ、社会全体の安定が保たれた。

活動の成果から見れば、主に次の 10 方面で反映されている。

(一) より積極的で効果的なマクロ政策を実施し、**経済の動きは全般的に安定し、安定を保ちつつ上向きに推移した**。2024 年 9 月 26 日に開かれた中央政治局会議は新たな政策パッケージをうち出し、2025 年にはさらに一連の的確な措置を講じた。これにより経済の下押し圧力は力強く抑制され、マクロ経済の基盤を安定させ、質の高い発展が新たな成果を上げるよう推進した。

(1) **ポリシーミックスの相乗効果を生み出した**。雇用と経済の安定および質の高い発展の推進に関する若干の措置を適時にうち出し、雇用の維持や就業促進、貿易の安定、消費の促進、投資の拡大を後押しした。1 兆 3000 億元の超長期特別国債を発行し、4 兆 4000 億元の地方特別債を追加発行し、7350 億元の中央予算枠内投資を計上し、地方政府債務上限額内の未使用分 5000 億元を地方政府の総合財政力補強と有効投資拡大に充て、5000 億元の特別国債を発行し大型商業銀行の中核的自己資本注入に充て、新型政策金融ツールを導入して重点プロジェクトの資本金補充に充てた。預金準備率を 50bp (ベースポイント) 引き下げた。政策金利を 10bp 引き下げ、企業向け新規貸出加重平均金利を全国通年で前年度より 41bp 引き下げた。小企業・零細企業の融資協調仕組みの効果的な運営を支援し、2025 年末時点で小企業・零細企業向けの新規貸出額は 30 兆 4000 億元となった。構造的金融政策ツールを活用し、債券市場の「科技板」を設立した。2025 年末時点で、広義マネーサプライ (M_2) 残高と社会融資規模残高がそれぞれ 8.5%、8.3% 伸びた。「一業種に

つき一政策、一企業につき一政策」という方針に基づき貿易業界や貿易企業への支援を強化し、輸出信用保険の引受規模と適用範囲を拡大した。国内取引と貿易の一体化発展を加速し、産地直売を押し進めた。

(2) 「二つの『重』(国家重要戦略と重点分野の安全保障能力)」建設を引き続き推進した。「二つの『重』」の持つ性質を強化し、トップダウンの原則を堅持し、ハード面とソフト面の連携を重視し、国家重要戦略と重点分野の安全保障能力に関するプロジェクトの建設を質高く推進した。「ハード面の投資」プロジェクトの実施を急ぎ、超長期特別国債を 8000 億元発行して 1459 件の重大プロジェクトをサポートし、プロジェクトの早期着工を促進し、実際の経済効果がより多く現れるようにした。超長期貸付によって「二つの『重』」建設を支援する仕組みを確立し、プロジェクトへの融資支援を強化した。計画の編成、政策の作成、体制・仕組みの革新など「ソフト面の強化」の関連措置推進に力を入れ、プロジェクトファイナンスと原価管理、工事管理と運行・維持管理などの仕組みを整えた。

(3) 大規模設備更新と消費財買い替え政策のさらなる実施範囲拡大に力を入れた。「二つの『新』(大規模設備更新と消費財の買い替え)」の政策体系のさらなる細分化を進め、17 の分野での設備更新実施細則と 8 つの分野での消費財買い替え実施方案をうち出した。大規模設備更新支援の資金額は 2000 億元に増加し、それによって関連プロジェクトへの投資額は 1 兆元を超え、全国の設備・機材購入に対する投資は 11.8%伸びた。消費財買い替えの支援資金額を 3000 億元に増加し、延べ 3 億 6000 万余人に消費財の買い替え補助金が支給され、関連商品の売上高は 2 兆 6000 億元を超え、限度額以上事業体の家電製品、映像・音響機器、文化・事務

関連用品、通信機材、家具の小売額はそれぞれ 11.0%、17.3%、20.9%、14.6%伸びた。

(4) 政策の協調と期待の誘導を強力かつ効果的なものにした。政策文書の一致性に対する評価を効果的に行うと同時に、マクロ政策の整合性に対する評価制度体系を整備し、各地で省級の評価制度確立を推し進め、既存政策に対する評価を積極的に行い、政策のシナジー効果を不断に高めた。期待管理への取り組みをしっかりと行う政策文書をうち出し、期待誘導を政策の設計・公布・実施の全過程において貫くよう推し進め、経済情勢と重要政策についての行政広報を強化し、注目度の高い問題に対し積極的に対応した。「第 14 次 5 カ年計画の質高い達成」に関する一連の記者会見を行い、第 14 次 5 カ年計画期の発展の成果を系統的に示した。

(二) 内需の潜在力を持続的に引き出し、国内市場の基礎的役割をよりいっそう強固にした。消費市場の開拓、投資構造の最適化、流通体系の効果向上はいずれも新たな進展を遂げた。GDP の成長に対する最終消費支出と資本形成総額の寄与率はそれぞれ 52.0%、15.3%となった。

(1) 消費市場の拡大・高度化においてハイライトを続々と残した。消費押し上げ特別行動を実施し、社会消費財小売総額が 3.7%伸びた。自動車の販売台数は 3440 万台を突破し、新エネルギー車の販売台数は 28.2%増の 1649 万台となった。住宅ローンの頭金比率と個人住宅公的積立金ローンの金利を引き下げ、民間住宅ローンの金利引き下げを誘導し、住宅積立金を住宅ローンの頭金支払のために引き出せるようサポートした。スマートウェアラブルデバイス、ロボット掃除機、ドローンをはじめとする製品の売上が好調であった。即時小売やライブコマースが持続的に発展し、年間のオンライン小売額、宅配業務量はそれぞれ 8.6%、13.6%伸びた。新

エネルギー車、エコ・スマート家電などの農村における普及を踏み込んで推進し、農村の消費財小売総額が 4.1%伸びた。サービス消費の品質向上・利民キャンペーンとヘルスケア消費促進特別キャンペーンを展開し、シニア向け観光列車を新規開通し、サービス消費小売総額が 5.5%伸びた。映像・アニメ・舞台芸術などの分野における優れた作品の創作をサポートし、人気のある文化館・博物館、観光スポットの営業時間を秩序立てて延長し、「蘇超（江蘇省都市サッカースーパーリーグ）」、「浙BA（浙江省都市バスケットボール大会）」、「氷超（黒竜江省都市ウィンタースポーツリーグ）」など大衆スポーツイベントの開催を支援し、冰雪経済の発展を促進した。^{デビューエコノミー}首発経済を支援し、国産のトレンドイナブランド・製品を育成し、全国の「中華老字号（中国の老舗）」の数は 1450 社に増加した。小中高等学校の春季・秋季休業制度の確立を模索した。インバウンド消費を積極的に拡大し、年間インバウンド（訪大陸部）観光客は延べ 1 億 5450 万人に到達し、インバウンド観光客による消費総額は 1311 億ドルとなり、それぞれ 17.1%、39.2%伸びた。出国（境）時税還付政策を改善し、リファンド対象商品の売上高が 2 倍近くに伸びた。

（2）不備補完・構造調整への投資を強化し、その効果を高めた。各種資金を統轄して重点プロジェクトの建設を支援し、中央予算枠内の投資構造を持続的に最適化し、地方特別債の充当対象分野と出資対象範囲を拡大し、特別債の「自己審査・自己発行」実施地区へは関連の活動を秩序立てて着実に進めるよう指導した。第 14 次 5 ヵ年計画における 102 件の重大プロジェクトの目標と任務を計画通り順調に達成し、雅魯藏布江（ヤルンツァンポ川）下流水力発電所の建設など代表的なプロジェクトが着工した。現代化インフラ体系の整備を踏み込んで推進し、国家総合立体交通網の「六大基軸・七次回廊・八大通路」について整備を加速させた。中央の投

資プロジェクトに対する審査・認可・管理を規範化・強化し、政府の投資効果を高めた。民間投資のさらなる発展促進に関する政策措置を公布した。5400 件以上のプロジェクトへ民間資本を持続的に呼び込み、関連投資総額は 3 兆 9000 億元を超えた。インフラ整備において競争性のある分野で各種経営主体への公平な開放を強化し、5 つの新規原子力発電プロジェクトにおける民間資本参入割合は最大 20% に達し、大渡河丹巴水力発電所などのプロジェクトに対する民間資本の参入が加速された。インフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）の適用範囲・規模の拡大を推進し、コンピューティングインフラ、都市の熱供給、農産物市場、都市再生、専用倉庫などの分野における REITs が新規上場した。2025 年度工業投資、製造業投資はそれぞれ 2.6%、0.6% 伸びた。

（3）現代流通体系をよりいっそう完全なものにした。 社会全体の物流コスト削減行動を踏み込んで実施し、2025 年、社会の物流費用の対 GDP 比は前年度より 0.2 ポイント減の 13.9% となり、初めて 14% を下回った。102 の現代流通戦略拠点都市建設を着実に推し進め、晋冀魯豫（山西・河北・山東・河南省）を跨ぐコモディティ基幹流通回廊や寧波・舟山のコモディティ資源配置センター建設をサポートした。国家物流ハブ、国家基幹低温物流拠点はそれぞれ累計で 181 ヲ所、105 ヲ所設置された。37 のハブ都市では国家総合貨物輸送ハブのさらなる整備をサポートし、63 の鉄道・水運複合一貫輸送ハブ、76 の自動車道路・鉄道複合一貫輸送ハブ、43 の空陸複合一貫輸送ハブの形成を導いた。複合一貫輸送を突破口として鉄道貨物輸送の市場化改革を推進した。

（三）科学技術の自立自強において重要な一歩を踏み出し、現代的産業体系の構築を引き続き推進した。 基幹核心技術のブレークスルーの推進を加速し、科学技術

イノベーションにおいて多くの成果を上げ、新質生産力は確実に発展した。基礎研究費は前年比 11.1%増分の 277 億元を新規投入し、一定規模以上の工業付加価値は実質で 5.9%伸びた。

(1) **国のイノベーション体系の効果を絶えず向上させた。** 国の戦略的科学技术力の効果を向上させ、一連の重要科学技术プロジェクトを計画的に実施した。国家実験室体系を整え、国家実験室の重要研究プラットフォームの整備を支援し、体系的な開発能力を強化した。国の重要科学技术インフラの計画・配置、整備・管理、開放・稼働、協同イノベーションにおけるレベルを高め、44 のインフラが完工・稼働し、「国産高性能超電導磁気共鳴画像診断装置」、「完全超伝導トカマク核融合実験装置 (EAST) にて 1 億度 1000 秒の世界記録を更新」、「祖沖之 3 号量子コンピューター試作機にて世界トップとなる」など一連の代表的な成果の産出を推し進めた。国家級科学技术イノベーションプラットフォーム・拠点の構築を強化し、国家新興産業イノベーションセンターの整備を加速し、国家産業技術工程化センターの最適化・再編をスタートさせた。全国高等教育機関地域科学技术成果の移転・実用化センターを整備した。研究開発リーディングカンパニーの役割を十分に発揮させ、企業による国の重要科学技术プロジェクトの主導または参加をサポートし、企業主導の産・学・研（企業・大学・科学研究機関）連携によるイノベーションを促した。

(2) **重点産業の質的向上・高度化を加速させた。** 重点産業の構造的矛盾を解消する政策措置をうち出し、「内巻き式」競争の総合対策が著しい成果を上げ、一定規模以上の製造業の利益は 5.0%増となった。粗鋼生産量の調節を着実にを行い、生産能力の「減量置換（旧式生産能力の解消拡大による置き換え）」に力を入れた。石油化学産業における精製油削減・石油化学製品増加・質的向上を推し進め、吉林

省、広西チワン族自治区、山東省、広東省など一連のエチレンプロジェクトが完工して稼働を開始し、新疆ウイグル自治区塔河にて石油精製・石油化学の一体化プロジェクトが着工した。酸化アルミニウム、銅製錬、石炭を原料とするメタノールなどの生産能力を厳しく管理した。新エネルギー車、太陽光発電、駆動用バッテリー、エネルギー貯蔵用バッテリーなど重点分野の無秩序または不合理な競争への対策に力を入れ、製品の品質管理・監督を強化し、代金支払いの秩序を規範化し、多結晶シリコン、シリコンウェーハ、炭酸リチウムなどの製品価格下落に歯止めをかけ、回復を促した。自動車メーカー製造許認可の集団化改革の実施を始動させた。製造業の卓越した品質プロジェクトを踏み込んで実施した。長江デルタ、環渤海、珠江デルタの3つの造船拠点能力向上プロジェクトを全面的に推進した。石炭の先進的な生産能力を秩序立てて引き出し、重点分野の石油・天然ガス探査・開発を強化した。品質インフラ（NQI）の整備を強化し、ハイレベル工業設計センター、計量・検査・測定センター、認証センター、パイロットプラント拠点、汎用技術プラットフォームの整備を推し進めた。「チャイナ・ブランド・デー」イベントを質高く開催した。

(3) **新興産業など新たな原動力が大いに発展した。**集積回路技術のイノベーションを推し進め、集積回路の生産高は10.9%増となり、輸出台数および輸出額がそれぞれ17.4%、27.4%増加した。一定規模以上のコンピューター、通信、そのほかの電子設備関連製造業の付加価値額が10.6%伸びた。産業用ロボットは28.0%増の77万3000台（セット）製造された。産業発展の全過程を通して先発医薬品の質の高い開発を支援し、バイオ医薬品と医療機器の差別化された研究開発を誘導し、販売承認済みの先発医薬品を76にまで増やした。低空経済の発展規則・規制および

安全監督管理体系を充実させ、実名登録のドローンの台数が 56.6%増となった。低空設備の基幹核心技術開発を強化し、実情に応じて農林業の作業、巡視・検査の応用、都市ガバナンス、低空物流など応用シーンを拡大し、無人航空機の年間飛行時間が 4530 万時間に達した。国産旅客機「C919」と「C909」は累計で 200 機余りの納品が行われた。ネットワーク構築のため、低軌道衛星インターネットコンステレーションの密接的な打ち上げが始動し、海南民間宇宙発射場の恒常的な打ち上げ能力が基本的に形成された。北斗衛星測位システム関連産業の規模は比較的速い成長を維持しており、重点業種・分野において北斗衛星測位システム応用の全面的なカバーをほぼ実現した。世界初の極地一定規模の新エネルギーシステムは南極の秦嶺基地において稼働した。水素エネルギー、エネルギー貯蔵、次世代バッテリーなど産業イノベーションプロジェクトと核融合技術のブレークスルー加速行動を実施し、量子情報、バイオものづくり、ブレインマシンインターフェース (BMI)、原子スケール製造などの産業は配置を加速させた。国家ベンチャーキャピタル誘導基金の運営を始動させ、京津冀、長江デルタ、粵港澳という 3 つの地域的基金を設立し、AI、バイオ医薬品、未来エネルギーなどの分野で一連のサブファンド、および直接投資プロジェクトに投資した。消費の新たなシーンの育成・開放および新活用事例の普及加速に向けた政策措置をうち出した。

(4) デジタル経済と AI によるパワーアップを加速させた。「東数西算」、5G の大規模応用「揚帆」行動などのプロジェクトを秩序立てて実施し、5G 基地局数は累計で 483 万 8000 局に達し、ギガビット級およびそれ以上の固定ブロードバンドの契約数は 2 億 3800 万に達し、稼働中のコンピューティングのサーバーラックは約 1373 万台に達した。全国の一体化したコンピューティングネットワークの構築を加速し、

コンピューティングリソース供給、データコンピューティング応用、コンピューティングインフラと電力システムの整合といった能力が向上した。データ分野の標準体系を引き続き充実させ、データアノテーション拠点とデータ産業集積区の建設を加速して推進した。デジタル産業クラスターを段階的に育成し、デジタル化プロジェクトを実施し、国家デジタル経済革新発展試験区の建設を推進し、デジタル経済中核産業の付加価値の対 GDP 比は 10.5%以上となった。「5G+インダストリアル・インターネット」プロジェクトは累計で 2 万 3000 件を超えた。インターネットプラットフォームの価格設定規則をうち出し、ライブコマースの総合管理を強化した。わが国独自の AI エコシステムの構築を加速し、オープンソースモデルが世界をリードし、業種の質の高いデータセットの供給を持続的に拡大し、次世代スマート端末、AI エージェントが次々と現れた。具現化 AI は技術検証から実際の応用へ転換を加速させた。2025 年末時点で大規模言語モデルにおける 1 日当たりの使用量が年初と比べて 30 倍増になり、大規模言語モデルの利用者数は 6 億人を上回った。「AI +」行動の踏み込んだ実施意見および 10 の分野の実施意見をうち出し、一連の国家 AI 産業応用パイロットプラントの整備を計画し、業種への後押し効果が不断に強化された。

（四）象徴的な改革措置の早期着地を推し進め、ハイスタンダードな市場体系をよりいっそう整備した。社会主義の基本的経済制度を堅持し充実させ、経済体制改革の牽引的役割をよりよく発揮させ、全国市場の統一性と活力を持続的に強化した。

（1）全国統一大市場の建設をいっそう踏み込んで推進した。全国統一大市場建設のガイドラインを実施し、市場参入ネガティブリスト（2025 年版）をうち出し、リスト項目を 106 にまで縮減した。市場参入に対する障壁の除去行動を踏み込んで

展開し、累計で 2300 余りの関連文書を改正或いは廃止した。統一的・開放的交通運輸市場の整備を急ぎ、交通・物流のコスト削減と質・効果向上行動計画を実施し、市場施設をより効果的かつ円滑に相互連結・流通させた。不正競争防止法の改正を推し進め、公正競争審査条例実施方法をうち出し、行政権限の乱用による競争の排除・制限特別対策行動を展開した。地方の企業誘致行為を引き続き規範化し、無秩序な企業誘致を効果的に食い止め、地方の政策策定・実施に対するコンプライアンス意識を顕著に高めた。社会信用体系の整備に向けた意見をうち出し、信用回復制度を構築し、企業信用状況総合評価体系を立ち上げ、特別信用報告による法律・法規の無違反記録証明の代替を全面的に推し進めた。全国統一電力市場体系の形成をあらかた完了し、異なる送配電事業者の経営区間における恒常化電力取引の仕組みを基本的に確立し、電力現物取引市場が基本的に全国をカバーした。

(2) 各種の所有制経済の活力を不断に引き出した。国有経済の配置最適化と構造調整のガイドライン制度体系を充実させ、国有企業の類別考課評価体系を最適化し、国有企業のコア機能を不断に強化し、コアコンピタンスを不断に高めた。民間経済促進法の公布・実施を推し進め、関連制度をしっかりと整備した。民間企業との恒常化した意思疎通・問題解決の多層的な仕組みが持つ役割を十分に発揮させ、民間経済発展総合サービスプラットフォームを効果的に利用した。新時代民間企業家育成計画を不断に実施した。「信易貸(信用格付け貸出)」事業を持続的に推進し、2025年の年末時点で銀行などの金融機関による 41 兆 4000 億元の融資を後押しした。金融のサービス能力向上プロジェクトを踏み込んで展開した。「中小企業への代金支払い保障条例」を改正し、法に基づいて下請代金支払遅延の問題を解決した。中国の特色ある現代企業制度の充実に向けた意見をうち出した。全国中小企業サービス

網をあらかた張りめぐらせた。

(3) **ビジネス環境を改善し、向上させた。**ビジネス環境の改善・向上行動を進め、企業向け優遇策の直接かついち早い享受などに関して、障壁・行き詰まりの解消に力を入れた。「効率よくタスク完了」重点事項リストを二度にわたってうち出し、利用頻度が高いサービス事項の地域を跨いだワンストップ化を推し進める。入札関連法律・制度の充実化を推し進め、建設工事プロジェクトの入札代理機構管理に関する暫定弁法、入札主体の責任履行ガイドラインをうち出した。入札の分野における大規模言語モデル技術の応用を模索し、遠隔・ほかの地域からの入札評価を普及させた。全国範囲の入札関連デジタル証明書（CA）の相互承認ネットワークを構築し、公共資源取引プラットフォームの改革を深化させた。法に基づいて入札の違法行為を取り締まった。国家知的財産権の公共サービスプラットフォームのオンライン作業を開始し、涉外知的財産権関連紛争の解決向けの指導を強化した。「行政監察条例」を策定し、行政処罰などの分野で行政裁量権基準制度を整備した。企業関連の行政監察規範化特別行動を展開した。企業に対する料金徴収の長期的かつ効果的な監督管理の仕組みを確立・整備し、規定違反事例を厳しく取り締まり、料金徴収行為を規範化した。信用調査サービス料の基準を大幅に引き下げ、全般的な減少幅は50%を超えた。中国ビジネス環境発展報告（2025）を公布した。

(4) **重点分野の改革は新たな突破を遂げた。**10の地区で要素市場化配分の総合改革の試行を推進した。資本市場改革を持続的に深化させ、長期資金のエクイティ投資の比例と規模を拡大し、「科創板」において科創成長層など「1+6」改革措置をうち出した。データの財産権や流通取引、安全対策などの制度を充実させ、公共データ資源登録・授権運営・価格形成の仕組みを構築し、10の地区でのデータ要素

総合試験区の建設を支援した。新エネルギー由来電力の買い取り価格の市場化改革を深化させ、すべての新エネルギー由来電力が電力市場へ流入するよう推し進め、電力の買い取り価格を市場によって全面的に形成した。新エネルギー由来電力の地産地消価格形成の仕組みを充実させ、グリーン電力直結などグリーン電力の直接供給モデル発展を促進した。送配電コストの監督・審査・価格設定の方法を改正した。省域内における天然ガスパイプライン輸送の価格形成仕組みを完全なものにし、石油・天然ガス輸送網の「全国一元化」の取り組みを推進した。石油精製品パイプライン輸送と第4監督管理周期における送配電価格設定コストの監督・審査を行った。公共事業の価格改革を深化させ、重要水利プロジェクトの水道料金改革を推し進め、農業用水価格総合改革の総仕上げを実現した。教育、託児、葬儀に関する公共サービスの価格政策を充実させた。無秩序な価格競争の防止および良好な価格秩序の維持に関する公告を公布し、企業の価格競争行為を規範化した。

(五) ハイレベルの対外開放を持続的に拡大し、新たに発展可能な余地を絶えず生み出した。 開放による改革・発展の促進を堅持し、制度型開放を着実に拡大し、貿易で高い強靱性を示し、財輸出額が6.1%増え、外資誘致の減少幅は顕著に縮小し、2025年末時点での外貨準備高は3兆3579億ドルに達した。

(1) 「一帯一路」共同建設の質の高い発展は新たな成果を収めた。 「一帯一路」共同建設「黄金の十年」質の高い発展に向けたトップダウン設計を整備し、協力計画の統一的な管理など9つの仕組みづくりを推進した。新たに19カ国と「一帯一路」共同建設協力計画に調印し、中央アジア5カ国と質の高い「一帯一路」共同建設行動計画に共同で調印した。「一帯一路」関係諸国との財貿易額は6.3%増の23兆6000億元に達し、わが国の財貿易総額に占める割合は51.9%となった。第2回中欧班列

国際協力フォーラムの開催を成功させた。中欧班列が安定的に運行し、その年間運行本数が3.2%増の計2万本となり、運行の質・効果がさらに高まった。中亜班列の運行本数が計1万4000本となった。「シルクロード海運」の航路数は148本に増え、空のシルクロードのフライト数は16.5%増の35万便となった。西部陸海新ルートにおける鉄道・海運複合一貫輸送班列の運行路線数は26本に拡大した。中国＝キルギス＝ウズベキスタン鉄道、シマンドゥ鉱山などの代表的なプロジェクトは大きな突破を遂げ、タンザニア＝ザンビア鉄道再生プロジェクトも正式に着工した。第1期の16の中国規格海外応用モデル事業を構築した。「小規模だが素晴らしい」民生改善プロジェクトを着実に推進し、魯班工場を36ヵ所設立し、1800余りの協力プロジェクトを展開してグローバルサウスの発展をサポートした。イノベーション・デジタル・グリーン・健康など新興分野での国際協力をいっそう深めた。リスク対策と海外利益保護を強化し、清廉潔白なモデルプロジェクトを作り上げた。

(2) 輸出入・相互投資の量的安定と質的向上をはかった。中間財貿易の発展、グリーン貿易の拡大、サービス輸出の促進をめぐって一連の政策措置をうち出した。財貿易は9つの四半期において連続のプラス成長を保ち、機械・電子工業製品の輸出は8.9%成長し、シェアは初めて6割を突破し、ハイエンド設備、風力発電ユニット、蓄電池などの輸出は2桁の伸び率を維持した。米国以外の市場に対する輸出は10.4%成長した。越境EC輸出の海外倉庫において「通関即リファンド」政策を実施した。サービス貿易の革新的向上をはかり、サービスの輸出額は14.2%増の3兆6000億元に達した。第8回中国国際輸入博覧会、第4回グローバルデジタル貿易博覧会、第25回中国国際投資・貿易商談会など重要な経済・貿易展示会を成功裏に開催した。外資安定化行動を展開し、サービス業開放拡大を秩序立てて推進し、

電気通信や医療といった分野の試験的開放を拡大し、「外商投資奨励産業目録」（2025年版）を発表し、外資系企業の国内収益の再投資を奨励する若干の措置を実施した。外商直接投資が1047億ドル、対外直接投資が1.3%増の1457億ドルであった。一年間で新たに設立された外資企業の数も19.1%増えた。ソブリン債など各種の中長期対外債務資金を統一運用して重点プロジェクトを支援した。境外投資項目の管理とリスク対策を強化し、海外進出総合支援体系の構築を推進した。

(3) 自主的開放を秩序立てて推進した。後発開発途上国への一方的な開放を拡大し、輸入を積極的に拡大し、わが国と国交のある後発開発途上国に対し100%関税品目の関税ゼロ待遇を適用し、これらの国からの輸入額が9%増となった。国交のあるアフリカ諸国を対象に100%関税品目の関税ゼロ措置の実施を積極的に推し進めた。世界貿易機関（WTO）の現在と将来の交渉において新たな特別・差別待遇を求めないことを宣言した。北京市においてWTO「Eコマースに関する多国間協定」を先行的に試行した。新たに65の国と地域から190種類の農産物・食品の参入を増やした。77カ国に対してビザの一方的な免除、あるいは全面的な相互免除を実施し、55カ国に対して240時間のトランジットビザ免除を行い、ビザ免除により入国（境）した外国人は49.5%増の延べ3008万人となった。自由貿易試験区建設の質・効果の向上を推進し、中国（上海）自由貿易試験区のハイスタンダードな国際経済貿易ルールと全面的に対応する77カ条試行措置などの経験を複製し普及させた。海南自由貿易港における「関税ゼロ」商品の税目比率を21%から74%に引き上げ、財貿易の自由化・利便化水準を顕著に向上させた。データの越境移転に関する管理方式を刷新し、自動車などの分野におけるデータの越境ガイドラインを策定し、浙江など7カ所の自由貿易試験区（港）のデータ出国（境）ネガティブリストの登録

に取り組んだ。

(4) **国際的な経済貿易協力を持続的に深めた。** 習近平主席は上海協力機構天津サミットにおいてグローバル・ガバナンス・イニシアティブを提唱し、参加国は共同で「天津宣言」を發表し、中国・上海協力機構グリーン産業・デジタル経済・エネルギー三大協力プラットフォームおよび科学技術イノベーション・高等教育・職業技術教育三大協力センターを設立した。多角的貿易体制を堅く守り、WTO の改革に全面的に深く参加し、国連や 20 カ国・地域(G20) 、アジア太平洋経済協力(APEC)、ブリックス (BRICS) など国際協力体制に積極的に携わった。デジタル経済・グリーン発展国際経済貿易協力枠組みに関するイニシアチブを執行し、グリーン鉱産国際経済貿易協力イニシアチブを發表した。中国・ASEAN 自由貿易地域 (CAFTA) 3.0 は交渉を全面的に妥結し、アップグレード議定書に調印し、中国・モルディブ FTA を正式に発効・実施し、中国・グルジア FTA のアップグレード交渉は順調に妥結し、わが国は合計 31 の国と地域と 24 の FTA を結んだ。アフリカの 32 カ国と「共同発展経済パートナーシップ協定」を締結し、コンゴ共和国と同協定のアーリーハーベスト措置に調印した。

(六) **農村の全面的振興を秩序立てて推進し、新型都市化の建設をいっそう深めた。** 新型都市化と農村の全面的振興を統一的に推し進め、農業強国の建設を着実に推し進め、要素の投入、資源の配分、仕組みの革新を一体的に進め、都市・農村の融合発展を加速させた。

(1) **食糧など重要農産物の安定供給能力を着実に向上させた。** 新たな食糧 5000 万トン増産行動を踏み込んで実施し、食糧の年間生産量が 7 億 1490 万トンとなり、再び過去最高を更新した。食糧主産地でのトウモロコシ、大豆の単収向上キャンペ

ーンをそれぞれ 1700 万畝（約 113 万ヘクタール）、200 万畝（約 13 万ヘクタール）分実施することを支援した。大豆など油糧作物の作付面積拡大の効果を持続的に定着させ、大豆の生産高は 4 年連続で 2000 万トン以上を維持した。育種振興行動の推進に力を入れ、良質で収穫量の多い水稻、硬質小麦と軟質小麦、自動脱穀機を使用したトウモロコシの収穫、含油量や収穫量の多い大豆など生産拡大ニーズの高い品種を選別・育成し、良質かつ収穫量の多い品種を数多く普及させ応用した。高性能な農業機械の応用を加速し、農作物の耕起・作付け・収穫の総合機械化率が 76.7% に達した。包括的農業観と包括的食料観を実践し、肉類・卵類・乳類、綿類・糖類・天然ゴム類、水産物といった農産物の生産を安定的に発展させ、施設園芸農業の設備更新と技術改良を実施し、現代的牧草産業の発展を加速し、重要農産物と農業物資市場のコントロールを刷新・強化し、「買物カゴ」への野菜・肉など副食の安定供給を確保した。農業支援サービスの発展に力を入れ、111 万の農業サービス事業者が提供した年間サービス量は延べ 22 億 9000 万畝（約 1 億 5267 万ヘクタール）を超えた。

（2）**貧困脱却堅塁攻略の成果を持続的に定着・拡大させた。**再貧困化・貧困化防止のためのモニタリングと援助効果を高め、貧困から脱却した県における農民 1 人当たりの可処分所得伸び率は全国の平均水準を持続的に上回り、移行期間終了後の恒常的な支援策を策定した。ワークフェアを強化し、小規模な労働集約型プロジェクトの建設を 7000 件以上サポートし、重要プロジェクトと農業・農村のインフラ整備におけるワークフェアの同時普及に力を入れ、年間 400 万人以上の人々が地元または周辺地域で就業できるようにした。再貧困化防止のための雇用拡大堅塁攻略行動を実施し、脱貧困層の就業者数が 3000 万人以上を維持した。集団移転先地

域が新型都市化建設と農村の全面的振興戦略に融け込むよう後押しし、比較的人口の多い集団移転先地域に対し後続産業の発展を支援し、集団移転をした脱貧困層の就業率は97.2%に達した。「新春キャンペーン」、「金秋キャンペーン」といった農産物消費拡大支援活動を持続的にを行い、支援の年間総額が4500億元を超えた。

(3) **農村の整備とガバナンス水準を絶えず向上させた。**農村居住環境改善5カ年行動を着実に推進し、トイレの改修と生活廃棄物・汚水の対策、農村景観の向上を推し進め、農村の水洗式トイレ普及率が77%に達した。行政村における「村で収集、鎮で運搬、県で処理」という農村家庭ゴミ収集・運搬・処理体系のカバー率が安定的に90%以上を保ち、農村の生活排水処理率は55%以上に達し、農村の上水道普及率が96%に達した。農村の水道、電気、道路、ガス、通信などインフラ環境を大幅に改善し、行政村における5Gのカバー率が95%を上回った。全国各地の条件の整った地区において県・郷・村商業拠点をほぼ全面的に行き渡らせた。村の文明的な気風づくりを大いに推進し、高額結納金などの対策を展開し、「村BA（全国農村バスケットボール大会）」、「村超（農村サッカースーパーリーグ）」、「村歌（中国農民收穫祭歌謡大会）」、「村晚（春節を祝う農村の年越し番組）」といった多種多様な文化・スポーツ活動が催された。農村改革を持続的に深化させ、第2期土地請負を期間満了後もさらに30年間延長する政策の試行を着実に展開し、農村宅地の規範化した管理、集団所有制建設用地と農村集団財産権制度の改革を着実に推進した。農村建設金融サービスの水準を絶えず向上させ、農村インフラ整備貸出残高は約9兆2000億元となった。

(4) **新型都市化の建設を着実に推進した。**人間本位を旨とする新型都市化戦略5カ年行動計画を踏み込んで実施し、新型都市化のモデル事業を展開し、2025年末時

点の常住人口をベースとした都市化率が 67.9%に達した。都市部への離農者の転籍ルートのみならず、さらなる円滑化をはかり、常住地での基本公共サービス提供制度を徐々に充実させた。都市化の潜在力を持つ地域への産業誘致を加速し、競争優位に立つ地場産業の発展を支援し、各地の実情に即して県域の不足部分補強を推進した。現代化都市圏の育成を加速させた。都市再生を継続して推進し、老朽化した都市ガス導管網の更新・改修を 5 万 3000 キロメートル分実行し、各種輸送網を 15 万キロメートル分整備・改修し、60 万平方メートル以上の老朽人民防空プロジェクトを整理し、2 万 7000 の都市部老朽住宅地の改築を新規着工し、小売電気事業者と最終利用世帯が直接の取引をしていない 1 万以上の住宅団地の改修を行った。

(七) 地域間調和発展を深く着実に推し進め、地域的経済配置をいっそう最適化した。地域間調和発展戦略、地域重要戦略をきめ細かく徹底するよう持続的に推し進め、重要生産力の配置を最適化し、経済大省が経済成長を支える大黒柱としてしっかりと機能するよう支援し、各地の比較的優位性をいっそう発揮させた。

(1) 地域間発展の調和性を絶えず高めた。3つの動力源地区（京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区）の牽引効果をうち固めて強化した。◇北京の首都機能以外の諸機能分散プロジェクトを数回にわたり段取りよく推進し、雄安新区は 2025 年度で 2116 億元の投資を完了し、北京副都心の総合受容力を絶えず強化し、天津濱海新区における先進的製造の研究開発・実用化能力向上支援などにつながる 55 の政策措置を徹底的に実施して効果を収め、京津冀における交通・生態・科学技術イノベーション・産業といった分野の協同発展水準を絶えず向上させた。◇上海は国際経済・金融・貿易・海運・科学技術イノベーションの「5つのセンター」構築においてオリジナル性ある改革、牽引力ある開放措置を確実に実施し、長江デルタ生態グ

リーン一体化発展モデル区は科学研究プラットフォーム構築などの面において新たな改革権限を獲得し、省級行政区を跨ぐ医療連合体における医師就労の利便性向上などの一体化制度について革新経験を発表し押し広げた。◇「深圳－香港－広州」クラスターは初めてグローバル・イノベーション・クラスターの首位に躍進し、横琴協力区における第2段階建設の44カ条政策措置をうち出して実施し、前海・南沙・河套の開発と建設は新たな突破を実現した。「**四大重点地区（東部、中部、西部、東北地区）**」の発展の均衡性を安定的に高めた。◇西部大開発の大規模保護・大規模開放・質の高い発展の新たな形の構築を促し、雲南省瑞麗市や広西チワン族自治区欽州市・防城港市など辺境地域に産業協力パークを設立し、特色ある優位産業の集積を加速させた。◇東北の全面的振興を踏み込んで推進し、国家「五つの安全保障（国防・食糧・生態系・エネルギー・産業の安全保障）」能力を絶えず強化した。◇中部地区の興隆戦略実施は積極的な成果を収め、全国重要食糧生産地、エネルギー・原材料拠点、現代設備製造業・ハイテク産業拠点、総合交通輸送センターの「3拠点1センター」の戦略的位置づけを絶えずうち固めた。◇東部地区の現代化推進を加速させ、福建省の質の高い発展の全面的推進において新たな成果を上げ、平潭総合実験区、済南新旧原動力転換始動区の建設を着実に推し進めた。**長江、黄河の二つのグリーン発展ベルト建設を踏み込んで推進した。**◇長江大規模保護3カ年行動計画を順調に始動させ、生活排水管路網の脆弱部分補強、工業パークの水汚染対策、長江流域沿い1キロメートルの化学工業産業用跡地における土壌汚染対策など特別行動の実施を加速し、長江の10年間禁漁の成果を不断に定着させた。◇黄河の本流・支流における堤防補強、汚水排水口の徹底調査・対策、都市部の汚水処理能力向上といった取り組みを着実に推し進め、鉄鋼・化学工業など重点業種

の用水効率を持続的に高めた。**海南自由貿易港**の全島「封閉運営」を正式に始動させ、「一線開通、二線管理、島内自由」輸出入管理制度を実施した。**海洋強国建設**を深く着実に推進し、年間の海洋産業の総生産額が約 11 兆元となり、海洋水産物の生産量や船舶・海洋プロジェクト設備の市場シェア、海運規模、洋上風力の累計発電設備容量規模などで世界 1 位を維持し、近海の優良水質の割合が 84.9%となった。

成都・重慶二極経済圏の開発計画要綱を無事完了し、イノベーション資源の集積・実用化能力を不断に向上させ、特色と強みに富んだ現代的産業体系の構築を加速させた。**旧革命根拠地**の振興・発展を急ぎ、重点都市との一対一協力の産業プロジェクトに関連する投資総額が累計で 5000 億元を超えた。**辺境地区**都市部の総合的収容力を高め、辺境自然村への郵便の完全な普及を実現し、口岸経済と辺境貿易の発展を加速させた。**旧工業都市**のパターン転換を加速し、中独（瀋陽）ハイエンド設備製造産業パーク、中韓（長春）国際協力モデル区がハイレベルな対外開放の重要プラットフォームとなった。**資源依存型地区**の産業構造再編を積極的に模索し、第 14 次五ヵ年計画期において石炭採掘による地盤沈下地域への総合対策面積は 320 万畝（約 21 万 3333 万ヘクタール）を超え、防災集団移転世帯は 20 万戸を超えた。**少数民族集住地区**の教育・医療・雇用など民生保障の水準を持続的に向上させ、西蔵自治区設立 60 周年と新疆ウイグル自治区設立 70 周年の祝賀行事を成功裏に開催した。

(2) **地域間の連動的な発展を日増しに深化させた。**多地域間・多流域間大動脈の整備を踏み込んで進め、東西を横断し、南北を縦断し、海と河を連結した交通インフラの連絡・流通性や基幹力を絶えず向上させた。「西電東送」の送電能力は 3 億

4000万キロワットの送電を可能とし、「西気東輸」第4ルートが施工を完了し、稼働を開始した。「南水北調」プロジェクトにより累計で850億立方メートル以上を送水した。長江中流など都市群の一体化水準を安定的に高めた。重点地域の科学技術イノベーション・産業融合を加速し、京津冀は共同で6つの重要産業チェーン構造マップを作成し、長江デルタの三省一直轄市は累計で72の共同開発プロジェクトを実施し、粤港澳の三地域は科学技術成果の産業化を協同で推し進めた。地域間の医療・教育などの公共サービス施設の共同建設・共同享受を加速させた。河川流域のハイレベルな生態環境保護と質の高い発展を統一的に推進し、長江・黄河流域は協同で低炭素技術に関する需給を噛み合わせ、普及と応用を展開し、重点流域の生態系価値を深く掘り起こし、特色ある優位産業を現地の実情に即して発展させた。省境地域の実務協力を深めた。

(八) 人民大衆の切迫した切実な問題を大きく解決し、民生をより力強く保障した。実務的な民生関連事業にしっかりと取り組み、諸般の民生政策の実施を徹底し、民生建設がより公平で、均衡で、包摂的で、アクセス可能になるようにした。

(1) 雇用優先政策を踏み込んで実施した。さまざまな方法を通じて雇用を安定・拡大させ、年間の都市調査失業率の平均値が5.2%であった。雇用安定化のための失業保険料還付政策実施に力を入れ、失業保険・労災保険料率の段階的な引き下げと社会保険料の一時的納付猶予政策を実施し、雇用の安定・拡大に向けた貸付額を引き上げ、企業による安定雇用の取り組みを支援した。重点分野と重点業種、都市・農村の末端、中小企業・零細企業による雇用機会のさらなる創出を促し、社会保険の適用範囲を広げ、企業の雇用拡大と労働者就業への支援を強化した。全国雇用情報データベースと全国雇用公共サービスプラットフォーム整備の成果を定着さ

せ、日雇い市場の規範化を強化した。大規模な職業技能向上訓練行動を実施し、政府の補助金を利用した職業技能訓練には延べ1100万人が参加、通年で95カ所の公共実践・訓練拠点の整備を支援した。大学新卒者や退役軍人、農民工、就業困難者など重点層の就業支援を強化し、若年層就職サービスの堅塁攻略行動を踏み込んで実施し、農民工の安定就業特別行動における労務受け入れ地域と労務送り出し地域の協調を強化し、障害者就業促進3ヵ年行動計画を実施した。起業支援のための担保付き融資政策をしっかりと実施し、Uターン・Iターン型起業を支援した。所得分配制度の改善と住民の収入増加促進につながる政策をうち出し、所得分配制度の改革を深化させ、企業が賃金を技能型人材へ傾斜配分するよう導き、地方による最低賃金基準の適正な調整を指導し、上場株式企業の配当関連インセンティブ・制約の仕組みを整えた。

(2) 公共サービス体系をいっそう完全なものにした。国の基本的公共サービスは都市・農村での基準の統一と制度の一本化をほぼ実現した。就学前教育の無償化を段階的に進め、2025年秋学期より公立幼稚園において在園園児の就学前一年間の保育・教育費を免除し、私立幼稚園の適齢児童に対しても関連費用の免除がなされた。人口の変動に適応した基本公共教育サービス供給の仕組みを確立し、人口の流入地を重点に普通高校の整備を強化し、「双一流（世界一流大学・一流学科）」大学の質的向上と高度化を支援し、一流大学の募集枠拡大を着実に推し進め、大学の学科・専攻設置の見直しを促進した。医療・衛生基盤強化プロジェクトを実施し、医療資源の不足した中西部等地域へ良質な医療資源を秩序立てて配置するよう推進し、病院の病棟改修と設備更新を推進した。公衆衛生の予防・抑制・救命・治療体系の整備を強化した。中国医学・薬学の振興と発展を積極的に推進した。定年年齢

の段階的引き上げ改革を穏当に実施した。ユニバーサル養老サービスの質の高い発展を促進し、医療と養老の一体化を推進し、養老施設の介護能力を高めた。シルバーエコノミーを大きく発展させた。都市単位のユニバーサル託児サービスの発展を一体的に推進した。育児手当制度を全面的に実施し、3歳未満の乳幼児に対し一人当たり年額3600元の手当を支給し、手当分の個人所得税は免除とした。全国民の健康増進のための公共サービス体系を整え、アウトドアスポーツの良質な目的地を整備し、全国民の健康増進のためのエリアや施設を多く開設した。家事代行サービス職業技能特別訓練行動を進め、家事代行サービス業の質的向上と規模拡大を促した。要保護児童への福祉保障活動を強化し、社会福祉サービス施設の整備を推進した。退役軍人の保障・サービス体系を整えた。公益的葬儀関連施設の整備を大きく支援した。

(3) **社会保障水準を持続的に高めた。**年末時点で全国の基本養老、基本医療、失業保険と労災保険の加入者数はそれぞれ10億7600万人、13億3100万人、2億4900万人、3億500万人に達し、企業従業員基本養老保険の全国統一管理を着実に実施し、基本医療保険の省級統一管理を着実に推進し、失業保険と労災保険の省級統一管理をいっそう定着させ、より完全なものにした。全国総体2%の比率で定年退職者基本年金の水準を引き上げ、年金水準の比較的低い定年者層への重点的な傾斜配分により、都市・農村住民基礎年金の最低基準額を1人当たり月額20元引き上げた。全国範囲において個人型確定拠出年金制度を実施した。都市・農村住民医療保険への財政補助金基準額を1人当たり30元引き上げた。医療保険の全国適用を実施・改善し、保険加入地以外の行政区においても医療保険を即時適用可能な患者が年間で延べ30億800万人となった。医薬品の調達措置を改善し、医薬品・医

療材料の調達が制度化・恒常化された。長期介護保険制度の加入者は3億人に上った。新たな就業形態の就業者向けの業務災害保障の試行作業が秩序立てて広がった。社会救済対象者の認定と動的モニタリングを強化し、レベル分け・類別化された社会救済を踏み込んで実施した。分譲型保障型住宅や保障型賃貸住宅、公共賃貸住宅計121万戸（室）を新築または調達した。水道・電気・ガス価格優遇政策の徹底的な実施を推進し、生活困難層の基本的生活を保障した。

（4）文化事業と文化産業を繁栄・発展させた。 中華文明シンボルマーク体系の構築に力を入れ、万里の長城、大運河、長征、黄河、長江国立文化公園などの整備を持続的に推進した。文化遺産に対する系統的な保護と統一的な監督管理を推し進めた。公共文化施設の所有権と使用权の分離改革を試行し、新しいタイプの公共文化空間をつくり出した。「全国民読書促進条例」をうち出し、読書社会づくりを推進した。一定規模以上の文化企業で年間売上高が7.4%増の15兆2000億元を実現した。文化と観光の融合を大きく推進し、文化遺産観光、革命遺跡観光、研修旅行、クルーズ旅行などの人気を持続的に上昇し、国内の観光客数が通年で延べ65億2000万人、観光費用が6兆3000億元となり、それぞれ16.2%、9.5%伸びた。アニメやゲーム、映像作品、トレンドトイなどの文化作品・サービスの海外進出が加速した。

（九）経済・社会発展の全面的グリーン化を加速し、生態文明建設が著しい効果を上げた。緑の山河は金山・銀山にほかならないという発展理念を深く実践し、グリーン化・低炭素化の進歩が不断に加速し、グリーン発展の原動力が絶えず強まっていった。

（1）二酸化炭素排出量ピークアウト・カーボンニュートラルを積極的かつ穩当

に推進した。二酸化炭素排出総量・原単位のダブル抑制制度体系を整え、二酸化炭素排出の統計・算定を着実に展開し、二酸化炭素排出予算の試験的編成を進めた。固定資産投資プロジェクトの省エネに関する審査と二酸化炭素排出に関する評価方法を改正し、新たに実施するプロジェクトのエネルギー消費と二酸化炭素排出の根源的審査を強化した。第2期の国家二酸化炭素排出量ピークアウト試行リストを公表し、第1期の国家級ゼロカーボンパーク建設を進め、グリーンエネルギーを使用してグリーン製品を生産するという「緑を以て緑をつくる」新モデルを創出した。グリーン化・低炭素化先端技術のモデル事業の実施を推進した。再生可能エネルギーの開発を速め、再生可能エネルギー発電の設備容量は23億4000万キロワットとなり、全国発電設備総容量の60.1%を占め、新規風力発電と太陽光発電の設備容量は4億3000万キロワットとなり、新規設備総容量の80.4%を占め、再生可能エネルギー発電の年間新規増加分は初めて社会全体の電力消費の増加分を上回った。集中型新エネルギー発電市場における価格設定の仕組みを最適化した。再生可能エネルギーのグリーン電力証書市場発展を推進した。新型エネルギー貯蔵設備の設備容量が1億3600万キロワットに達した。原子力発電を積極的かつ安全に秩序立てて発展させ、許可済み・建設中・稼働中の原子力発電基数が世界一となった。温室効果ガス排出権取引市場の適用枠を着実に拡大し、割り当てられた排出枠の年間取引量が累計で2億3500万トン、取引額が146億3000万元となった。全国温室効果ガスの自主的排出削減取引市場の支援分野を拡大し、年間の取引量は922万トン、取引額は6億5000万元に達した。重点製品のカーボン・フットプリントの算定基準を設定し、国家温室効果ガスエミッションファクターデータベースのオンライン運営を開始した。GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量は5.0%減少し、最終エネルギー

一消費に占める非化石エネルギーの消費量は 21.7%であった。「二酸化炭素排出量ピークアウトとカーボンニュートラルに向けた中国行動」白書を公表した。

(2) 汚染対策と生態系の保護・復元を絶えず強化した。汚染対策の堅塁攻略戦にいつそう取り組み、全国の地区級以上の都市における微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の平均濃度は前年比 4.4%減の 28 μg/m³となり、大気優良日の比率は 89.3%に高まった。断面水質のⅢ類以上到達比率が 91.4%となった。土壤汚染源対策を踏み込んで実施し、県内全域で農用地の土壤の重金属汚染発生源調査と汚染対策を進め、固形廃棄物不法投棄・処理の特別対策と重金属に関する環境リスク評価・対策を行い、新汚染物質の対策を持続的に推進した。生活ゴミの分別・収集・運搬・処理システムを持続的に整え、都市廃棄物の無害化処理率が 99%以上となった。大河川と重要湖沼の環境保護対策を強化し、「マンガン鉱石生産デルタ地帯」の汚染対策、リン酸石膏汚染総合対策、生活污水の「処理場→排水網→河川(湖)」一体化総合対策を推進した。「三北」プロジェクト総体計画を改定・再編し、3つの代表的な取り組みを本格的に始動させ、重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトを着実に実施した。国土緑化事業は 1 億 2700 万畝 (約 847 万ヘクタール) の目標を達成した。現代的国有営林場の整備を加速させた。生態系の区分け管理制度は基本的に確立された。国家生態文明試験区の建設を深化させた。「美しい中国」の先行区建設をレベル別・類別に推進した。国立公園法を公布・施行し、国立公園を主体とする自然保護地体系の構築を促進した。生物多様性保護に向けた重要プロジェクトを実施し、生態系全体の質と安定性をいつそう向上させた。国家生態系サービス価値実現仕組みの試行作業を推進した。総合的な生態補償計画を策定した。中央が長江・黄河の主流域において統一した横断的生態保護補償の仕組みを構築することを

明らかにし、33カ所の省級行政区を跨ぐ河川流域での横断的生態保護補償仕組みを確立した。2025年全国生態の日主会場イベントを成功裏に開催した。

(3) 全面的な節約戦略実施の著しい効果を収めた。「エネルギー・水・食糧・土地・鉱物資源・原材料」の一体的な節約を統一的に推進した。エネルギー多消費・二酸化炭素多排出の諸プロジェクトを力強く効果的に抑制し、重点分野での省エネ・低炭素化特別行動計画を着実に実施し、既存事業の改良・高度化と法規に基づく廃棄を加速し、24項目のエネルギー効率・エネルギー消費面における強制的国家基準を制定・改訂し、原材料として使用するエネルギー資源と非化石エネルギーの消費を差し引いたうえで、GDP1単位当たりのエネルギー消費量は5.1%減少した。農業節水の効率化、工業節水の排出削減、都市部節水の配管漏水制御の制度体系を確立・改善し、再生水など非従来型水源の利活用を強化し、GDP1万元当たりの水消費量が約4%減少した。食糧節約・食品ロス反対キャンペーンを踏み込んで展開し、全段階における食糧損失削減と飲食業でのロス反対を強化した。循環経済を大いに発展させ、廃棄物リサイクル体系の構築を加速し、資源の総合利用の水準を高め、廃棄した鉄鋼や非鉄金属など10種の主要再生可能資源の回収量は4億トンを超え、大量固形廃棄物の総合利用率は60%以上となり、主要資源の産出率はいっそう高くなった。

(十) リスク防止・解消を着実に推し進め、安全保障の基盤をさらにうち固めた。総体的国家安全保障観を揺るぐことなく貫徹し、国家安全保障の基盤強化と重点分野の安全保障能力強化に力を注ぎ、発展と安全をよりよく統一的に考慮した。

(1) 安全発展の基盤をいっそううち固めた。省級党委員会・政府による耕地保護・食糧安全保障責任制の実施状況に対する考課体系を整備した。恒久基本農地か

ら高基準農地への段階的な改造という実施案をうち出し、東北の典型的黒土地帯と720の食糧増産重点県に焦点を当て、当該県に対する支援を強化した。食糧生産地・消費地の省間横断的利益補償の仕組みを始動させて実施し、農産物のコストに関する調査をしっかりと行い、粳米・小麦の最低買付価格政策を完備して実行し、粳米・小麦・トウモロコシ・大豆に関するフルコスト保険および栽培収入保険の適用範囲拡大を推進した。食糧の買付・販売および備蓄管理体制・仕組みの改革を深化させ、食糧市場をしっかりとコントロールし、食糧の貯蔵・物流施設の整備を強化し、食糧流通の質・効率向上のためのプロジェクトを実施した。エネルギーの生産・供給・貯蔵・販売の体系整備を強化し、一次エネルギーの生産量は標準炭換算で51億3000万トンとなった。夏季全国電力使用量の度重なる記録更新と、豪雨・洪水・冠水など深刻な災害の多発といった多重の圧力を克服し、全国電力システムの安全かつ安定した運営を保障し、エネルギー需要ピークとなる夏季の安定供給をしっかりと行った。石炭および天然ガスの生産・供給を最適化し、エネルギー安定供給確保の中長期契約締結・履行にしっかりと取り組み、人民大衆が冬を暖かく過ごせるよう確保した。探鉱突破戦略行動の実施にいっそう注力し、国内の重点鉱山建設を推進し、レアアースなどのレアメタル産業について全過程管理を強化し、海外との鉱物資源開発・協力を深化させた。国家備蓄のインフラ整備を加速させた。データ流通セキュリティ・ガバナンス制度を整備し、権利・利益の保護と責任の明確化の仕組みを充実させた。

(2) **重点分野のリスク解消において積極的な進展を見せた。** 地方政府の債務リスク解消を着実に推し進め、既存の隠れ債務を置き換えるための再融資債券を2兆元発行し、置き換えた後の平均利息コスト下げ幅は2.5ポイント以上となり、地方

政府特別債を 8000 億元新規発行して政府系基金の財政力補充や債務解消を支援し、82%以上の資金調達事業体の退出を実現し、資金調達事業体の金融債務総量残高の減少は 74%を超えた。商業銀行が「ホワイトリスト」の仕組みを通じて、累計 7 兆 6000 億元の貸付を審査・承認することを指導し、建設用地の備蓄とストック住宅の買上げによる保障タイプ住宅への活用などを支援する特別債を発行し、住宅引渡し保証の任務を全面的に達成した。オンライン修復、合併・買収（M&A）、市場退出などの方法を総合的に運用しながら、中小金融機関の改革とリスク解消を推進し、経営リスクの高い金融機関の数を大幅に減少させた。

（3）**公共安全を効果的に保障した。**重要な祝祭日や異常気象・自然災害などの状況に焦点を当て、重要な生活関連商品の価格・供給安定にしっかりと取り組んだ。防災・減災・災害救助にしっかりと取り組み、緊急対応物資の保障を強化した。西蔵自治区定日県地震の復旧・復興にしっかりと取り組むよう指導し、住民住宅の復旧・復興任務が全面的に達成された。積石山地震の復旧・復興を一年前倒しで完了させた。労働安全の全過程で監督管理を強化し、全国の労働災害件数を 8.7%減少させた。危険化学品生産企業の移転・改造を累計で 1176 件完了させた。

（4）**国防動員と国防建設を着実に推進した。**国防動員における軍隊・地方の連携を強化し、動員能力検証評価を協力して行い、国防動員の法整備を推進した。経済建設に基づいて国防の要請を貫徹し、重要プロジェクトの建設と資源・要素の共有を統一的に強化し、国防交通の建設を強化した。人民防空業界の制度体系・管理体系・基準体系を整備し、「透明かつオープンな人民防空」を構築した。

2025 年度の国民経済・社会発展計画の執行状況は全般的に良好であった。61 の指標のうち、55 の指標が所期目標と一致し、うち 15 の拘束性指標もすべて達成さ

れた。◇経済成長・グリーン低炭素・社会民生・安全保障などの所期目標が比較的順調に達成され、革新駆動型発展がいっそう進み、デジタル経済中核産業における付加価値の対 GDP 比が持続的に増加した。◇グリーン・低炭素化の成果が顕著なものとなり、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量および二酸化炭素排出量の減少が年間目標を達成し、非化石エネルギー消費量の割合が持続的に上昇し、主要汚染物質の排出量は引き続き減少した。◇民生福祉が持続的に増進され、都市部の新規雇用目標が達成され、住民所得の伸び率と経済成長率が同ペースを保ち、基本公共サービスがさらに強化された。◇安全保障能力が絶えず向上し、食糧生産量は再び過去最高を記録し、エネルギー総合生産能力は持続的に上昇した。6 つの所期性指標と所期目標との間には一定の開きがあり、そのうち、◇R&D 費に占める基礎研究費の割合は所期目標に達していないが、その主な要因は、国内外の環境が日々複雑さを増し、企業の生産・経営が厳しい状況に直面する中で、基礎研究への投入も慎重な判断あるいは先送りの方向へ向かい、また、その他投資側の基礎研究に対する大幅な投資増加も厳しさを増していることである。◇発電量の伸び率は所期目標を下回ったが、その主な要因は、在来エネルギー集約型産業、太陽光発電など一部の設備製造業およびその川上企業における電力需要増加の鈍化などである。その一方で、増え幅 4.8%の発電量増加が 5.0%の経済成長率を支えたことはグリーン低炭素化活動の成果を示している。◇価格指数を所期性指標とし、一定の余裕を持って目標値が設定された。国内での高供給・低需要という際立った矛盾と、外部からの影響に起因する要素、シクリカルな要素、構造的要素など複数の絡み合った要素の影響を受けて、物価水準は低水準で推移したが、第 4 四半期以降は、物価押し上げのプラス要素が不断に積み重なっている。◇社会消費財小売総額の伸びは前年度を上回

ったが、住民の消費意欲低下などがこの指標の伸び率に影響を与えた。◇外商直接投資の年度計画は定性指標であって、定量要求ではない。グローバル保護主義の台頭やクロスボーダー投資の低迷、各国の外資誘致競争激化といった困難や課題を克服する中で、外商直接投資規模の下げ幅は明らかに縮小し、安定を取り戻す趨勢が徐々に現れてくる。◇1000人当たりの病床数がやや減少したが、その主な要因は、主に経営主体の自主的選択、出生数の減少による需要の減少、病床資源が潤沢な地区の資源最適化などである。

2025年は第14次5ヵ年計画の詰めの年であった。過去5年間、習近平同志を核心とする党中央は、全党・全国各民族人民を団結させ率いて、困難に立ち向かって練磨前進し、百年に一度の感染症による大きな衝撃に耐え抜き、一連の重大なリスクや課題に効果的に対応し、第14次5ヵ年計画の主要目標・任務を成功裏に達成し、経済・社会発展において一連の先駆的・打開的・代表的な重大成果を収めた。**経済成長が歴史的飛躍を成し遂げた。**◇2025年度、経済規模が2020年度に比べ35%以上伸び、世界の経済成長に対する寄与率は30%前後を維持した。◇製造業の付加価値は2020年に比べ31%伸び、その規模が16年連続で世界トップとなった。◇国家総合立体交通網の基幹部分は90%以上を完成させた。◇製造業への投資は年間平均7.7%の成長を実現させた。◇常住人口ベースの都市化率は2020年末時点に比べ4ポイント上昇した。**革新駆動は重要なブレークスルーを実現させた。**◇社会全体におけるR&D費の投入額は3兆9000億元に達し、一連の基幹核心技術の研究開発はブレークスルーを実現し、国産初の電磁航空機発射システムを搭載した空母「福建」が進水し、世界初の第4世代原子力発電所となる石島湾事業所の商業運転を開始し、国産大型旅客機C919型機が初の商業運航を始動させたなど、複数の「国の

重器」がイノベーションにおいて上位を占めている。◇科学技術イノベーションが産業の高度化を加速させ、技術契約の成約額は2020年の約2.67倍に増え、集積回路は単一商品として最高輸出額を記録し、産業用ロボット・ドローンなどの生産量は世界一となった。**民生が着実かつ力強く保障された。**◇農村住民の所得に対する都市住民の所得比が2020年の2.56から2.31へと縮小し、◇基本公共サービスの水準は顕著に向上し、2020年に比べ、都市・農村住民の全国基礎年金給付基礎月額を53.8%、基本医療保険の1人当たりの財政補助基準額を27.3%引き上げ、生産年齢人口の平均就学年数が2020年に比べ0.5年、平均寿命が1年以上伸びた。**グリーン発展というベースカラーがより鮮明になった。**◇世界で最も多く緑を増やす国として、森林率が25%を超え、世界の新規緑化面積におけるわが国の森林の新規面積の割合が約25%となった。◇汚染対策は著しい効果を収め、地区級以上都市で大気質優良日の割合が2020年に比べ2.3ポイント上昇し、長江本流・黄河本流の水質は数年連続でⅡ類を維持した。◇エネルギー消費がよりクリーンになり、新エネルギー発電の設備容量が史上初めて石炭火力発電を超え、世界最大規模の再生可能エネルギー体系が構築された。**安全保障能力が著しく強まった。**食糧・エネルギー・産業など安全保障の基盤がいつそううち固められ、応急・災害救助能力がより高まり、国防の実力は経済の実力と同ペースで上昇し、リスクの防止・解消の能力、衝撃・試練への対応能力、国家と人民の利益保全能力が絶えず向上した。**ガバナンスの効果と大国としての責任感を十分に示した。**全国統一大市場建設を加速し、民間企業の数が増加し、製造業の外資参入規制がすべて撤廃された。二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルへのコミットメントを断固として実行し、GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量を累計で17.7%削減した。

質の高い「一帯一路」共同建設を着実かつ深く推し進め続け、協力範囲を150余りの国と30余りの国際機関に広げ、多分野の協力は重要な進展と成果を収めた。

以上の成果を収めるのは容易ではなく、よりいっそう大切にされるべきものである。これらの成果を収めたその根本には、習近平同志を核心とする党中央のかじ取りがあり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きがある。また、これらの成果は全党・全軍・全国各民族人民の団結・奮闘のたまものである。その過程で、全国人民代表大会は正しく監督し、効果的に監督し、法によって監督し、全国人民代表大会代表は法によって国家権力の行使にかかわり、経済・社会発展活動に対して優れた意見・提案を数多くうち出し、中国人民政治協商会議全国委員会は政治協商・民主的監督・参政議政を強化し、中国人民政治協商会議全国委員会の委員は積極的に有益な提言や提案を出し、党中央の定めた重要な政策・活動計画を徹底して推進する上で重要な役割を果たした。

これらの成果を肯定する一方で、われわれは直面している困難と試練へも冷静に目を向けている。外部によるリスクから見れば、◇世界は複雑で混沌とし、情勢の不安も激化している。一国主義・保護主義はさらにエスカレートし、経済・貿易問題の政治化・安全保障化が蔓延し、多国間主義と自由貿易体制は深刻な影響を受け、世界経済の原動力は疲弊し弱まっている。◇覇権主義と強権政治の脅威が強まり、国際経済・貿易の秩序が厳しい試練に直面している。◇地政学的な政治リスクが持続的に上昇し、一部の地域紛争は長期化し、域外へ波及している。◇大国間の対立はよりいっそう深刻化するとともに複雑さを増し、わが国の発展環境も複雑さ・厳しさ・不確実さを増している。内部の困難から見れば、発展の不均衡・不十分の問題は依然として際立っており、一部の長年蓄積された深層部の構造的な矛盾が加速

して顕在化している。◇高供給・低需要の矛盾が際立ち、不動産開発投資は持続的に減少し、インフラ投資の伸び率がプラスからマイナスになり、製造業投資の伸び率はさらに鈍化し、投資全体に下押し圧力が強まり、消費の伸びは原動力に欠け、物価は低水準で推移している。◇一部の企業はさまざまな生産難・経営難に直面し、一部の業種では「内巻き式」競争問題が依然として際立ち、市場の期待はやや弱い。◇新旧原動力の転換任務が重く、従来の原動力の成長は緩やかさを増し、新興産業の経済に対する牽引力向上が待たれる。◇大衆の雇用・所得増加が難しくなり、公共サービスには依然として少なくない不足部分や脆弱部分があり、省エネ・低炭素化・汚染対策の任務は比較的に重い。◇一部の地方では財政収支の矛盾が際立ち、経済・社会発展と債務解消を統一的に推し進めることも難易度がやや高く、不動産市場の調整が進行しており、重点分野におけるリスクと潜在リスクはやや多い。

われわれは困難や課題にしっかりと向き合うべきであるだけでなく、それらの問題の多くは、発展やパターン転換の中で生じるものであり、努力を通じて解決できるものであり、わが国の経済が長期間の持続的な好況を支える条件と基調に変化はなく、発展の原動力と大国の強靱性は持続的に増強していると認識すべきである。**発展のチャンスから見れば、**◇経済のグローバル化は逆行の流れに見舞われているとはいえ、依然として大勢の赴く方向であり、新たな科学技術革命と産業変革が加速度的に進み、わが国は一部の分野において既に優位性を形成している。◇グローバルガバナンスの赤字が増す中、わが国の提供する公共財に対するニーズは日増しに拡大し、わが国は有利な環境を構築し、経済・貿易協力拡大のプラスの要因を多く持っている。**有利な条件から見れば、**◇制度の優位性の面で、党中央の集中的・統一的指導は経済活動へのしっかりとした取り組みを根本から保証し、5 ヶ年計画

および年度計画は資源・生産要素のクロスシクリカルかつ効果的な配置を牽引し、改革開放がいっそう進み、発展の原動力と活力を引き続き十分に引き出している。

◇市場の優位性において、膨大な中間所得層により、広大かつ多元的で高い成長性を持った市場が形成され、新型インフラの整備や産業の業態転換・高度化といった投資の分野が力強く拡大されている。

◇産業の優位性において、製造業の規模が16年連続で世界一を維持しており、重要産業における競争の優位性が次々と現れ、5GやAI、新エネルギーなど新興産業が勢いよく発展している。

◇人材の優位性においては、専門技術を有する人材が8000万人、高技能人材が7200万人、研究開発人材が1000万人を超え、毎年、科学・技術・工学・数学専攻の卒業生を500万人以上育成し、これらの人材が質の高い発展を力強く支えている。

とりわけ第15次5ヵ年計画「建議」によって全国人民の事業開拓に対する意気込みを奮い立たせ、その意気込みは発展推進の強い力を結集する。**最も重要なことは、われわれには習近平同志を核心とする党中央の力強い指導があり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きがあり、党中央と国务院の決定・配置を断固として貫徹・実施するとともに、力を集結して自国のことにしっかりと取り組めば、われわれは経済の安定を保ちつつ良い方向へ向かうという勢いを不断にうち固めて拡大する自信、能力、条件を十分に備え、質の高い発展の道に沿って大きな足取りで前進することができるのである。**

Ⅱ. 2026 年度経済・社会発展の全般的要請と

主要目標および政策の方向性

2026 年は第 15 次 5 ヶ年計画実施における最初の年であり、経済・社会の発展にしっかりと取り組むことが重要な意義を持つ。

(一) 全般的要請

習近平同志を核心とする党中央の力強い指導の下、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 20 回党大会と第 20 期中央委員会各回全体会議の精神を深く貫徹し、党の 20 期 4 中全会と中央経済工作会議の配置を真摯に実行し、新たな発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、新たな発展の形の構築を急ぎ、質の高い発展の推進に力を注ぎ、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、国内と国際という二つの大局をよりよく総合的に捉え、発展と安全をよりよく統一的に考慮し、より積極的で効果的なマクロ政策を実施し、政策の先見性・的確性・協調性を強化し、内需の拡大と供給の最適化を持続的にはかり、新規増加の最適化と全体ストックの活性化を行い、各地の実情に応じて新質生産力を発展させ、全国統一大市場の建設をいっそう踏み込んで推進し、重点分野のリスクを持続的に防止・解消し、雇用・企業・市場・期待の安定に力を入れ、経済の効果的な質的向上と合理的な量的拡大の実現を推進し、社会の調和と安定を維持し、第 15 次 5 ヶ年計画の良いスタートを切る。

新たな情勢下で経済活動にしっかりと取り組むには、経済の潜在力を十分に掘り起こし、政策支援と改革・革新の両立を堅持し、「緩和の柔軟性」を保ちながら「管理の適切性」をはかり、「モノへの投資」と「ヒトへの投資」の緊密な統合を堅持

し、自らの内部を鍛え、外部からの試練に立ち向かわなければならない。

(二) 主要所期目標

——GDP 成長率を 4.5%~5%とし、実際の取り組みにおいてよりよい結果を得られるよう努力する。目標設定について、主に以下のことを考慮した。客観的な需要から見て、この目標を設定したのは、全国が一丸となって 2026 年 GDP 成長規模のさらなる拡大を推進するよう導くことにより、雇用の安定、民生の改善、リスクの防止などに必要な支えをもたらし、第 15 次 5 ヵ年計画が良いスタートを切るための基礎をうち固めることができる。一方で、GDP 成長率の目標値に一定の範囲を設け、余裕を残すことにより、各方面が質の高い発展へ着実に力を集中し、効果的な質的向上に向けてより大きな進展を遂げるよう導く。現実的な可能性から見れば、この目標は国内外の環境の変化を総合的に考慮し、わが国の経済成長の潜在力と基本的に一致しており、マクロ政策の持続的な強化およびその成果の現れと、新たな原動力の成長加速が、この目標の実現に有利な条件となる。目標との整合性から見れば、この目標は 2035 年までの長期目標と全般的に紐づいており、第 15 次 5 ヵ年計画期における成長率への要請にも合致しており、必要性和可能性の両立、短期と長期の両立を考慮したものである。実際の取り組みにおいて、各方面の積極性、能動性、創造性を十分に引き出し、よりよい結果を得られるよう努力する。

——全国都市部調査失業率を 5.5%前後とし、都市部新規就業者数を 1200 万人以上とする。目標設定について、主に以下のことを考慮した。過去 2 年と同じ目標を設定したのは雇用優先という政策の方向性を堅持し、雇用の安定にいっそう注力するという要請を示している。2026 年、都市部で就業する新規増加労働力の規模はいっそう拡大し、雇用安定に対する圧力も依然として比較的に大きいため、都市部新

規就業者の大規模な雇用実現が必要である。一方で、政策の実施が効果的な支えとなる。

——消費者物価指数（CPI）の上昇幅を2%前後とする。目標設定について、主に以下のことを考慮した。経済の成長率、業界の発展、民生の改善を総合的に考慮し、2025年の所期目標と一致させることで、社会期待の誘導、市場期待の押し上げに役立つだけでなく、マクロコントロールと改革の推進にも余裕を残している。一方で、総供給と総需要の関係を調整することによって、消費者物価が合理的かつ緩やかに再上昇するよう推進し、経済の好循環を促進する必要もある。

——住民所得の伸び率を経済成長率と同ペースに保つ。目標設定について、主に以下のことを考慮した。この目標は過去2年と同様かつ第15次5ヵ年計画「建議」と紐づけられており、民生を保障・改善するという一貫した鮮明な方向性を示している。経済が成長し、所得分配制度が絶え間なく改善されるにつれ、目標の実現に大きな支えができる。一方で、中低所得層の所得増加をいっそう速め、所得の増加と分配構造の最適化との有機的統一を促進するよう努力する。

——国際収支の基本的均衡を維持し、輸出入の安定と質的向上をはかる。目標設定について、主に以下のことを考慮した。2026年、世界経済および国際貿易の不確実性・不安定性が依然として際立ち、わが国は貿易・外資安定化において大きな圧力に直面している。しかしその一方で、わが国は開放協力・互恵ウィンウィンを堅持し、自主開放を積極的に拡大し、「一帯一路」共同建設参加国などとの経済・貿易協力を持続的に開拓することで、輸出入の強靱性が高まることであり、この目標を実現させる基盤はよく整っている。

——食糧生産量を7億トン前後とする。目標設定について、主に以下のことを考

慮した。この目標は食糧生産量を向上させるという全般的要請と一致し、農業生産と社会期待の安定に有益であるとともに、作付け構造を最適化し需給をよりよく調整するための余裕を残しつつ、食糧生産の安定的な向上のシグナルを発信することができ、国家食糧安全を保障して農業強国を建設するための基礎をいっそううち固めることができる。

——GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量を 3.8%前後削減する。目標設定について、主に以下のことを考慮した。2026 年はエネルギー消費総量・原単位のダブル抑制から二酸化炭素排出総量・原単位のダブル抑制へと全面的に切り替える最初の年である。この目標は経済・社会の発展、グリーン化・低炭素化、国家エネルギー安全保障など多方面の需要を総合的に考慮したものであり、2030 年までの二酸化炭素排出量ピークアウト目標の秩序立った実現につながる。非化石エネルギーの発電設備容量と発電量の増加加速、そして重要分野における省エネ・低炭素化の取り組み深化が、目標実現の比較的強力な支えとなる。

(三) 主要なマクロ政策の方向性

「安定を保ちつつ前進を求める」ことと質・効率の向上を堅持し、既存政策と新規政策との相乗効果を発揮させ、カウンターシクリカル調節とクロスシクリカル調節を強化し、マクロ経済ガバナンスの効果を着実に向上させる。

引き続きより積極的な財政政策を実施する。財政赤字の対 GDP 比を 4%前後とし、その規模は前年比 2300 億元増の 5 兆 8900 億元とする。超長期特別国債を 1 兆 3000 億元発行し、「二つの『重』」の建設と「二つの『新』」の取り組みなどを持続的に支援する。特別国債を 3000 億元発行し、国有大型商業銀行の資本注入に充てる。地方特別債は 4 兆 4000 億元とし、特別債プロジェクトネガティブリスト管理と「自

己審査・自己発行」の試行を改善し、特別枠を設けてプロジェクト建設に充てる特別債の割合を引き上げ、重要プロジェクトの建設、隠れ債務の置き換え、企業への政府未払金の支払などへ重点的に使用する。引き続き相当規模の財政支出を維持し、支出構造の最適化に持続的に力を入れ、消費の押し上げ、「ヒトへの投資」、民生の保障などの面に対する支援をいっそう重視し、財政資金の運用効果を向上させる。地方の自主財源とその統一運用能力を向上させ、末端政府の「3つの保障」の最低ラインをしっかりと守る。収入増加・支出削減の仕組みを確立・整備し、資源・資産ストックを積極的に利活用し、財政規律を厳格にし、支出切り詰めの要請を徹底的に実行する。

引き続き適度な金融緩和政策を実施する。経済の安定的な成長と物価の適正な再上昇促進を金融政策の重要な考慮事項とし、預金準備率と政策金利の引き下げなどさまざまな政策ツールを柔軟かつ効果的に活用し、潤沢な流動性を維持し、社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）とマネーサプライの増加が、経済成長や一般物価水準の所期目標とつり合うようにする。構造的金融政策ツールを改善・刷新し、適度に規模を拡大し、同ツール実用の方式を完備する。金融政策波及経路の円滑化をはかり、データ要素、知的財産権など無形資産の役割を十分に発揮させ、考課・評価、融資担保、リスク補償などの支援策を強化し、金融機関が内需拡大や科学技術イノベーション、中小・零細企業など重点分野への支援にいっそう力を入れるよう導く。クレジット市場の経営行為を規範化し、融資の仲介手数料を削減し、民間資金調達のコストが低水準で推移するよう促進する。人民元相場の均衡為替レートに沿った安定的な推移を保つ。

改革措置とマクロ政策との連携を強化する。質の高い発展を推進するには、政策

の役割を發揮させるだけでなく、改革にも力を注がなければならない。改革という方法によって経済循環の行き詰まりを解消し、政策の効果を経済成長の内生的原動力に転化させる必要がある。マクロ政策の整合性と有効性を強化し、各種経済政策と非経済政策、既存政策と新規政策をマクロ政策整合性評価の対象とし、各種政策が方向性を合わせてシナジーを生み出すようにする。財政・金融・雇用・産業など政策間の連携を強化し、政策間の接点を深掘りし、実施ツールを刷新し、ポリシーミックスの効果を持続的に拡大する。期待管理の仕組みを整え、成長期待の向上を促す。

Ⅲ. 2026 年度国民経済・社会発展計画の主要な任務

2026 年は、中央経済工作会議の精神と全国人民代表大会・中国人民政治協商会議全国委員会の定めた活動計画を真摯に貫徹・実施し、次の 10 方面の活動に重点的に取り組まなければならない。

(一) 内需拡大という戦略的基点を堅持し、強大な国内市場を建設する。民生改善と消費の押し上げ、「モノへの投資」と「ヒトへの投資」の緊密な統合を堅持し、内需成長の新たな余地を絶えず拡張し、わが国の超大規模市場の優位性をよりよく發揮させる。

(1) 消費が持続的に増加するよう推し進める。消費押し上げ特別行動を踏み込んで実施する。都市・農村住民所得向上計画を策定し実施する。最低賃金基準調整仕組みを整備し、国家による最低賃金基準の統一的管理と類別の指導を強化し、企業が技能重視型の報酬分配制度を確立するよう導く。上場会社が現金配当、自社株

の買戻し・消却をより積極的に実施するよう導き、住民の財産所得を増大させる。1000 億円の財政・金融連携内需促進特別資金を設立し、貸付利子補給や融資担保、リスク補償などの手段を組み合わせ使用し、内需拡大を支える。良質な消費の供給を拡大し、モノ消費の規模拡大・高度化を推し進め、サービス消費の品質向上・民生改善行動を踏み込んで実施し、サービス消費や首発経済、スポーツビジネス、E コマース、「AI+消費」、IP 消費などの促進策をうち出し、シルバーエコノミーと氷雪経済を大いに発展させ、乳幼児用品、トレンド商品、高齢者向け用品、農業特産品ブランドなどを多く生み出し、オンラインとオフラインの消費、商業・観光・文化・スポーツ・ヘルスケア消費の多業態融合を深化させ、消費の新業態・新モデル・新活用事例の試行を推し進める。オフライン消費を活性化させ、下沈市場の消費活力を喚起する。個人向け消費ローンとサービス業経営主体向けローンの利子補給政策の支援分野を拡大し、利子補給の上限額を引き上げ、政策の実施期限を延長する。

消費分野の不合理な制限措置を撤廃する。申請年限に基づいて「ナンバープレートの抽選に長く落選し続けている」車を持たない家庭の自動車購入需要を満たし、クルーズ客船・遊覧船、自動車改造、キャンピングカーを使用したキャンプ、スカイアクティビティ体験キャンプ場など業界規格と管理の仕組みを充実させ、スポーツ競技大会など大型イベントの審査・許可を簡素化し、アウトドアスポーツとスポーツイベントを増やし、人気の観光地や条件の整った文化館・博物館・スポーツ施設で開放時間が延長されるよう奨励し、文化観光、スポーツイベント、健康療養などの分野で消費の潜在力を引き出す。条件の整った地域が小中高等学校の春季・秋季休業を普及させるよう後押しをし、職工（従業員・労働者）の有給休暇分散制度

を実行する。充電インフラ倍増3ヵ年行動を実施し、充電スタンド、駐車場、観光道路など消費関連のインフラ整備を加速させる。農村の物流配送ネットワークを整備し、良質な消費財の農村市場参入を後押しする。国際消費中心都市の建設を深く推進し、国際化した消費環境づくりの試行を実施し、インバウンド消費の利便化・国際化水準を向上させ、インバウンド観光を大いに発展させ、「ショッピング・イン・チャイナ」のブランドを構築する。徒歩15分内の利民生活圏の拡大・高度化を推進し、現地コミュニティの消費環境を改善する。消費者の権利・利益保護を強化し、ライブコマースなどの分野に対する監督管理を強化する。

(2) 投資の有効潜在力を十分に掘り起こし解放する。新質生産力、新型都市化、人の全面的発達などの重点分野に焦点を当て、市場主導の有効投資拡大における原動力を強め、民生分野に対する政府投資の割合を引き上げる。各種の政府系投資基金を統一的によく運用し、資金の交付・運用を加速し、実際の経済効果がより多く現れるようにする。「二つの『重』」建設と中央予算枠内投資における一部分野への支援の割合を段階的かつ類別に引き上げ、地方財政の圧力を軽減する。地方政府特別債の用途に対する管理を改善し、事業準備が十分で、投資効率が高く、資金がよく活用されている地域へ傾斜配分する。新型政策金融ツールの役割をより発揮させ、重要プロジェクトの資本金を大いに補充する。条件が整った地区で包括的政府投資計画の編成を模索する。投資審査・認可制度改革を深化させ、投資プロジェクトにおける全ライフサイクルの監督管理を強化し、投資の効果を着実に向上させる。財政投融资の体制と仕組みを整備し、多元的で持続可能な都市建設・運営投融资モデルを模索する。

民間投資発展促進に関する若干の措置を深く実施し、民間企業が重要プロジェクト

ト建設に参加するための長期的かつ効果的な仕組みを整備し、民間資本が鉄道や原子力発電、水力発電、水供給などの重要分野・重要プロジェクトに参加するようサポートする。インフラ分野における REITs の適用範囲拡大・効果向上と質の高い発展を推進する。国家投融资総合サービスプラットフォームを構築する。中小民間企業信用向上制度を整備し、政府系融資保証システムの整備を強化し、小企業・零細企業の融資支援協調メカニズムの恒常化を推し進め、民間投資における新規発行の中小・零細企業特定分野固定資産ローンに利子補給を行う。

(3) 質の高い「二つの『重』」の建設を推進する。戦略性・全局性・先見性をしっかりと押さえ、プロジェクトの企画・事前準備を強化し、「二つの『重』」プロジェクトを最適化して実施し、国家重要戦略の踏み込んだ実施、重点分野における安全保障能力の着実な向上推進に力を入れる。超長期特別国債を 8000 億元発行して「二つの『重』」の建設を支援し、科学技術の自立自強、未来産業の発展、離農者の市民化、都市の地中埋設配管・共同溝の建設・設備更新、長江経済ベルトの環境保護、長江沿岸における重要交通インフラと西部陸海新ルートの整備、高基準農地の造成、高等教育の質的向上・高度化などの取り組みを重点的にサポートする。プロジェクトの審査・監督を強化し、全てのプロジェクトリストを早期に下達し、「ソフト面の強化」措置の効果的実施を同時に推進し、プロジェクトの整備・実施と運営・メンテナンスにつながる長期的かつ効果的な仕組みの形成を促す。超長期特別国債の資金に対する監督管理を強化し、プロジェクト建設の進捗に合わせて資金の交付を合理的に行い、プロジェクトと資金のマッチングを強化する。中央企業による多地域間・多流域間において長い産業チェーン・サプライチェーンを持つ一部「二つの『重』」建設プロジェクトの実施を計画し、より多くの民間資本参入を誘致し、

貸付資金を積極的に動員し、「二つの『重』」の効果を確実に拡大する。プロジェクトの質と安全の管理を厳格に行い、一連の高品質なプロジェクトをうち立てる。

(4) 「二つの『新』」政策を最適化して実施する。適用枠、補助基準、実施の仕組みなどの最適化措置を徹底し、政策の効果が持続的に顕現するようにする。超長期特別国債を 2000 億元発行して大規模設備更新を支援し、民生の保障、安全保障能力の向上、省エネ・低炭素化の方向性をより際立たせ、プロジェクトの最低投資額を引き下げ、中小企業の設備更新にいっそう力を入れて支援を行い、政策のもたらす利益がより多くの企業へ行き渡るようにする。超長期特別国債を 2500 億元発行して消費財の買い替えを支援し、自動車の廃車処分買い替え・下取り買い替え、家電製品買い替え、デジタル製品とスマート製品の新規購入をサポートし、補助金の申請と受給、資金の審査を規範化し、重点消費財に対する補助金の獲得率を引き上げ、地方により多くの自主権を与え、補助金の不正受給や「先に値上げし、後に補助金で値下げする」といった行為を厳しく取り締まる。

(二) 現代的産業体系の構築を加速し、新たな原動力の育成・成長を急ぐ。経済発展の重点を实体经济に置くことを堅持し、在来産業の業態転換・高度化、新興産業の発展・成長と未来産業の先見的配置を統一的に推進し、実情に応じて新質生産力を発展させる。

(1) 重点産業の質的向上・高度化を持続的に推進する。新たな製造業重点サプライチェーンの質の高い発展行動を実施し、重点業種における質的向上・コスト削減・低炭素化行動を展開し、一連の重要技術高度化プロジェクトを新たに配置し、在来産業の改造・高度化を推し進める。産業基盤の再構築と重要技術・設備の開発を強化し、先進的製造業クラスターを発展させる。製造業のデジタル・インテリジ

エンスを促し、インテリジェント製造・グリーン製造・サービタイゼーションを発展させる。重点業種において生産能力のガバナンスを強化し、生産能力をめぐるモニタリング・早期警報・コントロールを徹底し、プロジェクトの事前評価を強化し、市場参入、公平競争、生産能力解消などの仕組みを整え、独占禁止・不正競争防止を強化し、市場の適正な価格形成を促し、規格制定による先導と品質の監督管理を強化し、「内巻き式」競争の総合対策を行う。業種の実情に即して法律・法規に基づき立ち遅れた生産能力を解消し、優れた生産能力の新規増加への安定的な置き換えを推進し、新興産業が生産面で適度な余力を保つよう奨励し、競争・イノベーションを促す。

(2) **新興産業と未来産業を育成して大きく成長させる。**産業イノベーションプロジェクトを実施し、新興基幹産業を育成する。集積回路、工作機械など基幹核心技术の開発が飛躍を遂げられるよう全段階において推し進める。先端的コンピューティング産業を配置し、ベーシックソフトウェアと産業用ソフトウェアの開発・応用を推進し、新型ディスプレイ産業の競争優位性を向上させる。コネクテッド新エネルギー車など産業の発展を加速し、業種を跨ぐ産業の融合と相互的な成長を推し進める。商業宇宙開発産業の集積型発展を促進し、衛星インターネットの構築・応用の加速化を支援する。重点業種と消費者市場における北斗衛星測位システムの応用規模を拡大し、衛星インターネットと北斗衛星測位システム、次世代移動通信技術、AI との高度な融合と応用発展を推進し、海南商業宇宙発射場の打ち上げ保障能力を着実に向上させ、東部沿海地区による商業宇宙洋上発射模索を支援する。低空経済産業とそのイノベーション環境を整え、クラスター発展を加速し、低空インテリジェント・コネクテッドシステムなど安全保障に関わるインフラの整備をしっかりと

りと推し進め、無人航空機に対する耐空証明検査の能力を向上させ、一連の大規模応用シーンをつくり出す。先発医薬品産業の発展を支援し、バイオ医薬品産業の質的向上・高度化を加速させる。ハイエンド研究機器と試薬産業の発展を踏み込んで推進する。未来産業の投資拡大・リスク分担の仕組みを構築する。未来産業の重点的細分化競争分野におけるイノベーションプロジェクト牽引者の公募を展開する。量子技術、グリーン水素エネルギー、具現化 AI、ブレインマシンインターフェース (BMI)、6G、バイオものづくりなどの分野における技術開発・製品開発・企業育成・環境整備を推進する。制御核融合の応用研究の推進を加速し、深宇宙探査を支えるインフラを先見的に配置する。未来産業先導区の建設を秩序立てて推し進める。産業イノベーションの活性化に向けた特別行動を実施し、それぞれに特色のある地域産業イノベーションの環境を整える。ベンチャー投資、エンジェル投資の発展に力を入れる。ベンチャー投資債のリスク削減・補償資金をよく活用する。政府投資基金の配置・計画と投資の方向性に対する指導を強化し、初期成果への投資、小企業への投資、長期的投資、基幹核心技術への投資といったモデルケースとしての国家ベンチャーキャピタルファンドの役割を発揮させ、重点分野に焦点を当てて一連のサブファンドと重要プロジェクトへの投資を行う。ベンチャー投資に対する差別化された監督管理政策を充実させる。M&A 支援策を最適化し、国家級 M&A 基金の設立を検討し、ベンチャー投資のイグジット方法を効果的に増やす。

(3) サービス業の能力整備・質的向上行動を実施する。全国サービス業大会を開催する。先進的製造業と現代サービス業の融合発展の試行を深化させ、工業デザインのイノベーション能力向上を加速し、汎用技術プラットフォーム、パイロットプラントの資源統合と開放・共有を促進し、集約した効率的な品質インフラ整備の

始動を加速し、専門的かつ市場化されたハイレベルな第三者検査機関と品質保証機構を発展させ、製造業のプロセス・リエンジニアリング、モデルの刷新、バリューチェーンの高度化を促進する。便利で効率的な農業社会化サービス体系を整備し、小規模農家と現代農業の発展との有機的な結びつきを促進する。ファイナンス、情報技術、現代物流、知的財産権など、対事業所サービス業を発展させ、卸売業の業態転換・高度化を加速し、小売業の革新発展を推進し、サプライチェーンマネジメントを強化する。対個人サービス業の良質化・多様化・利便化を促す。サービス業の参入規制を秩序立てて緩和し、重点分野におけるサービス業への投資を拡大する。

(4)「デジタル中国」の建設を踏み込んで推進する。「AI+」行動の実施を深化させ、国家 AI 応用パイロットプラントを質高く建設し、重点業種・分野における AI 応用の商業化・規模化を推進する。AI オープン・ソース・コミュニティの整備を支援し、モデル、ツール、データセットなどの統合・開放を促進する。次世代スマート端末および「MaaS（サービスとしてのモデル）」、「AaaS（サービスとしての AI エージェント）」などの新製品・新業態を発展させる。全国の一体化したコンピューティングネットワークの整備を加速し、国のデータセンターの立地を適正化し、パブリッククラウドの発展を支援する。AI 分野における法律・法規の整備を推進する。AI セキュリティリスクの管理体系構築を急ぐ。データ要素の基本制度を整備し、全国一体化データ市場の構築に関する政策を公布し、データの流通・利活用を支えるインフラの整備と運営を積極的に進め、データ要素総合試験区の建設を踏み込んで推進する。公共データ資源の開放・共有と開発・利用を加速し、トラステッドデータスペースの革新的発展の試行、データ産業集積区建設の試行を踏み込んで推進する。デジタル産業クラスターの段階的配置体系を構築し、デジタル経済革新

発展試験区の建設を質高く推進する。データによる高度化プロジェクトを実施し、デジタル・インテリジェンス促進ネットワークを構築する。都市全域のデジタル化を推進する。インダストリアル・インターネット革新発展プロジェクトを実施する。プラットフォームエコノミーに対する恒常的な監督管理を強化し、プラットフォーム提供者、プラットフォーム利用事業者、そして労働者のウィンウィン発展を推し進める。

(三) ハイレベルの科学技術の自立自強を加速し、科学技術発展の上位を占める。
教育強国・科学技術強国・人材強国の構築を統一的に計画し、自主イノベーション能力を全面的に向上させ、質の高い発展のために科学技術による強力な支えを提供する。

(1) 独創的イノベーションと基幹核心技術の研究開発を強化する。 新型举国体制の優位性を十分に発揮させ、重点分野の基幹核心技術開発を全段階で推し進め、重要科学技術プロジェクトをしっかりと組織・実施する。引き続き R&D 費に占める基礎研究費の割合を引き上げ、長期的かつ安定的な支援を強化する。国の戦略的科学技術力の整備を統一的に推し進め、国家実験室と重要科学技術プロジェクト、重要研究インフラとの統一的配置を強化し、科学技術の研究基盤の自主保障と戦略的・先端的分野の配置を強化する。科学技術の普及を強化し、全国民の科学的リテラシーの向上をはかる。科学者精神を発揚し、模索が奨励されていて失敗に寛容なイノベーションの風土醸成を促す。国際科学技術機関の育成・発展を加速し、グローバル科学技術ガバナンスへの参加を促す。

(2) 科学技術イノベーションと産業イノベーションの高度な融合を推進する。
北京（京津冀）、上海（長江デルタ）、粵港澳大湾区において国際科学技術イノベー

ションセンターを建設する。企業主導の産・学・研・用の協同開発を強化し、研究開発リーディングカンパニーが先頭に立ってイノベーション連合体を構築するのを支援し、企業による国家重要科学技術プロジェクトを担う割合を引き上げ、大・中・小企業の連携したイノベーションを深化させる。国家級科学技術イノベーションプラットフォーム拠点の配置を適正化し、国家新興産業革新センター、国家産業技術工程化センターの高度化・再編と配置・整備を推進する。概念実証プラットフォーム、パイロットプラントなどの整備を系統的に進め、代表的な重要応用シーンをつくり出し、重要研究成果のモデル応用を推し進める。新興分野における知的財産権保護制度を充実させる。ハイレベルなテクノロジー企業のインキュベーターと技術移転機関を数多く育成し、技術経営士の人材育成を強化する。科学技術金融サービスを刷新し、リーディングベンチャー投資機関と研究開発リーディングカンパニーを大きく成長させる。科学技術イノベーションと技術改良のための再融資政策を最適化して実施する。上場、M&A のための「グリーンルート」システムを恒常的に実施する。

(3) 教育・科学技術・人材の発展を一体的に推進する。教育・科学技術・人材発展の一体的推進プランを策定・実施し、人材育成と経済・社会発展の需要に合った仕組みを持続的に充実させる。高等教育の配置を最適化し、高等教育機関の改革を類別に推進し、新たな「双一流」づくりをスタートさせ、国家学際学科センターを建設し、重要教育・研究プラットフォームを数多く配置・建設し、高等教育機関が国家戦略において至急に必要とされる学科・専攻を先見的に設置するよう導き、国家 AI・ライフサイエンス・量子技術・エネルギーの学部の建設を質高く推進する。卓越したエンジニア、名匠、高技能人材の育成を推進し、一流の産業技術者集団を

形成する。重点産業に焦点を当てて産学連携を深化させ、ハイレベルな職業大学と応用型大学を数多く整備・強化し、一部産学連携関連のハイレベルで模範的な実践・訓練拠点の整備を支援し、高等研究院の建設を推進する。

(四) 経済体制改革を深化させ、質の高い発展の原動力と活力を増強する。体制・仕組み上の障害と深層部の矛盾に焦点を当て、重点分野およびカギとなる部分の改革の堅塁攻略を深化させ、改革が発展のニーズにいつそう合致するようにし、改革と政策の相乗効果を形成する。

(1) 全国統一大市場の建設を妨げる障壁・行き詰まりの解消を加速させる。全国統一大市場建設条例、全国統一大市場建設のさらなる推進マスタープランを策定し、全国統一市場と公正競争の妨げとなっている各種規定や方式を持続的に是正・廃止する。市場参入効果評価がすべての省級・市級・県級行政区で実施されるよう推進する。地方政府の企業誘致奨励・禁止事項リストをうち出し、税制優遇政策と財政補助政策を規範化する。総合交通運輸体系の改革を深化させ、社会全体の物流コストを持続的に低減し、高効率かつ円滑な現代流通体系を整え、市場インフラにおけるハイスタダードな相互連携の関連改革を加速し、複合一貫輸送堅塁攻略行動を実施し、貨物の「一通の送り状による輸送一貫制」や「コンテナ輸送一貫制」を踏み込んで推進する。引き続きコモディティ基幹流通回廊の整備を推し進め、コモディティ資源配置ハブの建設を加速し、国家物流ハブ、国家基幹低温物流拠点、国家郵便配達ハブにおける物流集散能力と地域波及能力を高める。全国統一電力市場の整備をいつそう深く推進する。社会信用建設法、価格法などの制定・改正を早急に進める。統計・財政租税・考課制度の改革を深化させ、全国統一大市場の建設につながるインセンティブ・制約の仕組みを整える。

(2) **各種経営主体の活力を十分に引き出す。** 国有資本・国有企業改革をいっそう深化させ、国有企業と国有資本がより強く、より良く、より大きくなるよう後押しをし、国有経済の配置適正化と構造調整を着実に推進し、国有企業のコア機能を強化してコアコンピタンスを高め、民生分野における公共サービスの効果的な供給を増やし、重要エネルギー・資源の最低ライン保障の役割を強化する。民間経済の発展環境を最適化し、民間経済促進法関連法規・政策の充実を推し進める。国有企業と民間企業の協同発展につながる体制・仕組みを整備する。民間企業との恒常化した意思疎通・問題解決の仕組みを持続的に整え、民間企業からの不満が多い共通問題を点から面へと広げるように協調的な解決をはかる。指導・支援を強化し、民間経済の国際競争力向上を後押しする。中小企業向けの公共サービス体系の整備を強化する。タイプ別・類別で自営業者の発展を的確にサポートする。「晋江経験」の革新発展をはかる。若い世代の民間企業家の健全な成長を促進する。中国の特色ある現代的企業制度を持続的に改善し、より多くの世界トップクラス企業の育成を加速させる。

(3) **ビジネス環境を持続的に改善する。** ビジネス環境改善・レベルアップ行動を踏み込んで実施する。入札法の改正を推し進め、入札分野における AI 技術の活用を多様化させ、入札分野における際立った問題の解決にいっそう力を入れる。全国中小企業に対する契約違反の下請代金支払遅延苦情申し立てプラットフォームを活用し、下請代金支払遅延問題の解決にいっそう力を入れ、根源対策を強化し、下請代金支払遅延の新規増加を断固食い止め、当該問題に向けた長期的かつ効果的な仕組みを充実させる。「効率よくタスク完了」2026 年度重点事項リストを公布・実施し、より多くの分野、より広い範囲で「効率よくタスク完了」を実現させる。

企業支援施策の業務フローを改善する。信用のレベル別・類別監督管理を規範化し、企業の信用状況総合評価を展開し、信用遵守インセンティブの応用の場を拡大する。統一的かつ規範的で、情報の共有を旨とする公共資源取引プラットフォーム体系を整える。行政法執行人員管理方法を公布し、行政法執行活動を持続的に規範化する。租税徴収管理法の改正を推し進め、納税者の合法的な権利・利益を守る。段階別・類別に、経営活動がなされたことがない、または停止している企業と個人事業主の整理・退出を推し進め、市場退出の質と効率を高める。

(4) **重点分野の改革推進を加速させる。**要素の市場化改革試行を広げ、包括的で牽引力の高い試行任務を数多くうち出す。「参入許可環境の改善+シーンの創出・開放+要素の革新的配分」という三位一体改革を一体的に推進し、代表的な重要応用シーンリストをうち出す。ゼロベース予算の改革を深化させ、中央部門の試行範囲をいっそう拡大する。地方税体系を整備し、消費税の課税範囲と税率を調整・最適化するとともに、個別税目において消費税徴収対象の後方への切り替えを推進する。金融法の制定を推し進める。資本市場の投融資総合改革を持続的に深化させ、中長期投資の市場参入に関する仕組みをいっそう充実させ、創業板改革の深化を始動させる。全国統一の電力市場体系を整備し、揚水発電の省間調整における役割をよりよく発揮させ、広域電力相互補完の水準を高める。電力市場のルールを改善し、電力取引と価格設定をいっそう適正化し、電力買い取り価格の市場化改革を深化させ、第4監督管理周期の送配電価格設定業務にしっかりと取り組む。複数使用者へ向けたグリーン電力の直結型供給の新モデルを開拓し、国家の配置したコンピューティングインフラが現地の実情に応じてグリーン電力発電所の直結型送電システムを発展させるよう後押しする。国家「一度のフォーム入力で完結する」

システムの整備・利用を進め、行政現場の負担軽減を推し進めて末端のガバナンスを後押しする。有料道路の関連政策をよりよく調整する。公共事業と公共サービスの価格改革を着実に深化させる。上海浦東、深圳、厦門総合改革の試行を持続的に踏み込んで推進する。

(五) ハイレベルの対外開放をいっそう拡大し、多分野における協力・ウィンウィンを推し進める。 制度型開放を着実に推進し、資本収支項目の開放水準を高め、開放によって協力を深めて国内・国際双循環の円滑化をはかる。

(1) **「一帯一路」共同建設の質の高い発展を推し進める。** 9つの仕組みの整備を加速し、協力計画の統一的管理を強化する。「ハード面の相互連結」、「ソフト面の相互連結」、共同建設参加国の人々との「心の相互連結」をめぐる協力を深め、代表的な重要プロジェクトと「小規模だが素晴らしい」民生改善プロジェクトを統一的に推進する。立体相互連結ネットワークの配置を最適化し、中欧（亜）班列の発展水準を上昇させ、重点口岸の総合業務能力を向上させ、沿線ハブ・拠点の立地を最適化し、国際コンテナの鉄道・水運一貫輸送の発展を奨励し、「シルクロード海運」港湾・航運・貿易の一体化発展を推進し、空のシルクロード航空路線網をしっかりと張り巡らせる。グリーン発展やAI、デジタル経済、低空経済、医療衛生・ヘルスケア、観光、農業などの分野における新たな協力のフロンティアを開拓する。多元的・持続可能・リスク管理可能な投融資体系を整備し、人民元のクロスボーダー決済を拡大する。香港・澳門が独自の強みを発揮できるよう支援を行い、大陸部企業の海外展開を後押しする。力を入れて海外におけるわが国の人員・機関・プロジェクトの安全を保障し、涉外法律サービス体系を整備し、クリーンシルクロード建設を推進する。

(2) **貿易の安定した発展を持続的にはかる。**貿易・投資の一体化、国内取引・貿易の一体化発展を踏み込んで推進する。多元的な市場の開拓を持続して行い、越境 EC+海外倉庫のモデルの規模拡大・高度化を推し進める。ハイスタンダードな「シルクロード EC」協力先行区の建設を持続的に深化させる。中間財貿易を拡大し、各地方がいっそう力を入れて国際サプライチェーンプラットフォームを普及させ、応用するよう奨励する。デジタル貿易とグリーン貿易を積極的に発展させる。サービスの輸出を奨励・支援する。輸入を積極的に拡大し、バランスのとれた輸出入の発展を推し進める。海外流通施設の建設を後押しする。中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会（広州交易会）、中国国際サービス貿易交易会、グローバルデジタル貿易博覧会、中国国際消費財博覧会、中国国際投資・貿易商談会、中国・ASEAN 博覧会など重要経済貿易協力プラットフォームの機能を向上させ、企業のより多くの境外展示会参加を後押しする。輸出入企業への融資支援を強化し、輸出信用保険の引受規模と適用範囲をさらに拡大する。

(3) **相互投資の空間を広げる。**外商投資促進体制・仕組みの改革を深化させ、外資企業の内国民待遇を全面的に徹底し、外資利用の安定した発展を維持して高度化を促進する。一連の代表的な重要外資プロジェクトの実施を推し進め、外資収益の国内再投資と国内生産の拡大を促進する。「インベスト・チャイナ」のブランドを育成し、対中投資への行政支援体系を整備する。世界の政府系ファンド（SWF）を誘致・利用する。包括的外債協同監督管理の改善を推進し、各種外債資金による実体経済の発展支援を導く。対外投資に対する審査・監督管理を強化し、海外進出総合支援体系をさらに充実させ、産業チェーン・サプライチェーンの合理的で秩序のある越境配置を導く。

(4) **自主的開放を積極的に拡大する。** サービス業を重点に市場参入を緩和し、開放分野を拡大し、付加価値通信、バイオテクノロジー、外資系独資病院の分野における開放試行を着実に推進し、デジタル分野の開放を秩序立てて拡大し、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを減少させる。サービス業開放拡大総合モデル事業を深化させる。全島「封閉運営」を契機とし、海南自由貿易港政策・制度体系を不断に改善する。自由貿易試験区向上戦略を全面的に踏み込んで実施し、地域の配置や範囲を改善・調整し、成熟した自由貿易試験区がハイスタンダードな国際経済貿易ルールといっそう対応するよう推し進める。辺境地域重点開発・開放試験区高度化行動を実施し、国際ゲートウェイ・ハブ都市と地域的開放拠点都市を建設し、黒瞎子島共同保護・共同開発を深化させる。地域・二国間の貿易投資協定プロセスの推進を急ぎ、CAFTA3.0 アップグレード議定書の早期発効・実施、中国・ペルーFTA アップグレード議定書の迅速な発効を推し進める。「デジタル経済連携協定」(DEPA)、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP)への加入交渉を積極的に推進する。WTO を中核とする多角的貿易体制を支持し、多国間メカニズム協力へ積極的に参加し、これを拡大する。グローバルサウス諸国との多分野にわたる協力を深化させる。

(六) **新型都市化と農村の全面的振興を統一的に推進し、都市・農村の融合発展を推進する。** 融合の深化と質の向上を際立たせ、都市・農村間の要素の平等交換と双方向の流動を促進し、新型都市化の建設が新たな進展を見せ、農業・農村の現代化が新たな一歩を踏み出すよう推し進める。

(1) **新型都市化の建設を踏み込んで推進する。** 人間本位の新型都市化戦略 5 年行動計画を継続的に実施する。離農者の市民化を科学的かつ秩序立てて推進し、

常住地での基本公共サービス提供につながる政策措置をうち出して押し広める。都市群の一体化と都市圏の同一都市化を加速し、都市圏通勤効率向上プロジェクトを実施し、中西部地区において条件の整った地区での都市圏育成をサポートする。県城を重要なキャリアとする都市化建設を類別に推進し、県・県級市が比較的優位性を発揮させ、差別化された発展を実施するよう後押しし、現地の実情に応じて県城のインフラと公共サービスを整え、住民の生産・生活のニーズをよりよく満たし、県城と中心鎮への人口の合理的な集積を秩序立てて促進する。都市化の潜在力を持った地域による優位性・特色のある産業の誘致・育成強化を支援し、産業のクラスター発展と集積発展のレベルを高める。それぞれに特色のある県域経済を発展させる。都市再生を質高く推進し、都市部老朽住宅地の改修、老朽街道・工場エリア、「城中村（バラック地域）」などの再開発を着実に推進し、遊休地・遊休住宅・遊休建築物を利活用する。都市ライフライン施設安全確保プロジェクトの整備を強化し、都市ガバナンスのスマート化・細分化を推し進め、市民のための現代的な都市を建設する。

(2) 農業の総合生産能力と質・効率を向上させる。新たな食糧 5000 万トン増産行動の実施に力を入れる。油糧作物大面積単収向上キャンペーンを踏み込んで実施し、大豆の生産能力を安定・向上させ、現地の実情に応じて食糧の品種構造と地域配置を合理化し、油糧作物の作付面積を維持する。革新的品種の選別・育成・普及を加速し、先進的かつ実用性ある農業機械など設備の開発・応用を推進する。綿花・砂糖市場のコントロールにしっかりと取り組み、「買物カゴ」への野菜・肉など副食の安定生産・安定供給を確保し、養豚業の生産能力の総合的調整を充実させ、牧草の栽培能力を向上させ、肉用牛・乳用牛飼育業の苦境脱却に力を入れ、水産業の

質の高い発展を推進し、沿岸漁業と遠洋漁業の発展を規範化し、多元的な食物供給体系を構築する。重点化学肥料品種の安定供給・価格安定のためのコントロールを強化し、化学肥料の備蓄制度を整備する。林草産業発展を保護と利用の両者重視という方向へ転換するよう推進する。綿花の新たな目標価格政策をうち出す。農業ノンポイント汚染総合対策を強化し、農薬・化学肥料使用量削減キャンペーンを持続的に実施し、各地の実情に即して循環型農業、節水農業、畑作農業を発展させる。第2期土地請負を期間満了後もさらに30年間延長する政策の省域試行を全面的に展開し、農村の各種資源を規範的に秩序よく利活用し、農村振興投融资の仕組みを刷新する。新型農村集団経済の発展を支援し、新型農業経営主体を発展させる。

(3) **暮らしやすく働きやすい和やかな農村の建設を推進する。**「千万プロジェクト」の経験を深く学習・運用し、現地の実情に応じて農村整備実施の仕組みをより完全なものにし、農村振興を類別に秩序立てて、区域的に推進し、インフラ整備と産業発展を統一的に考慮し、县域国土空間ガバナンスを一体的に推進し、土地全域の総合対策を着実に実施し、農村居住環境を持続的に改善し、農村における現代的な生活条件の脆弱部分の補強を加速する。県単位で農村公共インフラ管理・維持体系を改善し、管理・維持の責任者を合理的に明確化し、管理・維持の経費を確保する。县域富民産業を成長させ、農村地場産業を育成し、農村の新産業・新業態を発展させ、利益連結の仕組みを充実させ、農業従事者が産業発展に参加して付加価値から生じる収益を享受できるよう促進し、農民の安定した収入増加を促進する。文明的農村気風づくりプロジェクトを踏み込んで実施し、農村の弊風一新を持続的に推進し、党組織の指導する自治・法治・徳治が相互に結びついた農村ガバナンス体系を整備する。恒常化した的確な援助を実施し、貧困脱却堅塁攻略の成果を持続的

に定着させ拡大し、恒常的援助を農村振興戦略に組み込んで一体的に実施し、集団的な再貧困化・貧困化を発じさせないという最低ラインをしっかりと守り抜く。支援策の全般的な安定を維持する。再貧困化・貧困化防止留意対象、Uターン農民工などの重点層に焦点を当て、ワークフェアプロジェクトをいっそう支援する。

(七) 地域間調和発展を踏み込んで推進し、地域的経済配置を最適化する。地域戦略の実施を一貫して推進し、戦略の相乗効果をよりよく活かし、地域発展の調和性・連動性を持続的に強化する。

(1) 地域戦略を踏み込んで実施する。北京の持つ首都機能以外の諸機能分散プロジェクトを穏当に秩序立てて推し進め、現代化首都都市圏の建設を加速し、より緊密な**京津冀**協同発展の枠組み形成を推進し、雄安新区の内生的発展原動力と人気・活力を強化させる。上海の「5つのセンター」建設を牽引とし、江蘇・浙江・安徽省の比較的優位性を発揮させ、**長江デルタ**地区のグローバル資源配置能力を一体的に強化し、長江デルタ生態・グリーン一体化発展モデル区の機能のグレードアップをいっそう推進し、上海と蘇州の重点分野における一体的発展をサポートする。**粵港澳**の規則・仕組みのすり合わせを持続的に深化させ、職業資格の相互承認やデータの越境移転などを秩序立てて推進し、横琴・前海・南沙・河套などが持つ協力プラットフォームの先行的な試行の役割を發揮させ、市場要素の円滑な越境移転を推進し、琴澳（横琴・澳門）の一体化によって粵港澳大湾区の市場一体化整備を推進する。特色ある優位産業と産業協力パークの発展を促し、**西部大開発**における新たな形の構築加速を推し進める。**東北地区**が持つ戦略的な支えとしての役割をサポートし、製造業基盤をよりどころに産業体系の現代化を推進し、産業・科学教育・農業・生態など資源の優位性を発展の成果へと転換する。**中部地区**による食糧・石

炭など重要物資の保障を強化し、完全な産業体系・産業集積の優位性を発揮させ、内陸部開放拠点の建設を加速させる。**東部地区**の現代化推進を加速し、科学技術イノベーション、産業発展、改革開放などの面で引き続き先頭を走れるようしっかりと後押しする。兩岸融合発展モデル区の質の高い整備を支援する。**長江**大規模保護3ヵ年行動計画の実行にいっそう力を入れ、長江の10年間禁漁をしっかりと実施し、フラグシップ種保全行動とその重要生息地の生態系復元にいっそう力を入れ、長江沿岸産業のグリーン・低炭素発展を推進する。**黄河流域**の上流の水源涵養、中流の土壤保全、下流の湿地保護・生態系保護を系統的に推進し、流域の水生態系の安定性を向上させ、上流・中流・下流の調和的・連動的発展を促進する。**海南自由貿易港**の建設をしっかりと推進し、貿易・投資などの重点分野における改革開放を加速させる。

経済大省が持つ優位性・潜在力をいっそう発揮させ、全国の経済成長に対する量の支えおよび質の手本の役割を果たすよう支援する。**成都・重慶**二極経済圏開発の第15次5ヵ年計画期実施案をうち出し、発展水準の向上を加速させる。**辺境地区**における重点都市・重点県城・重点村鎮の建設を強化し、口岸都市の発展を支援し、多くの辺境新村を配置・整備・改修・改善し、辺境地区のガバナンスと安定確保を強化する。**旧革命根拠地**の振興・発展支援のための政策措置をいっそう充実させる。**資源枯渇型都市**や**石炭採掘による地盤沈下地域**など**自然資源依存型地区**に対し、多様な措置を講じて産業構造の再編を支援する。**旧工業都市**の産業チェーン構造を細かく研究し、産業のパターン転換・発展加速を支援する。**後進地域**の県域における振興・発展への支援を強化し、サポート・連携の仕組みを刷新する。中華民族共同体意識の強化という主軸をしっかりと中心に据えて、**少数民族集住地区**の質の高い

発展を支援し、各民族間の往来・交流・融和を促進する。

(2) **地域間の連動発展を踏み込んで推進する。** 多地域間・多流域間大動脈の整備を進め、山西・河北・山東・河南省のコモディティ基幹流通回廊の建設を加速させ、西部陸海新ルート・長江黄金水道・中欧班列の協同発展を推し進め、「東数西算」、「西電東送」、「西気東輸」、「北気南下」、「川気東送」などのプロジェクトを踏み込んで実施し、沿海・長江流域沿いの高速鉄道整備を推進し、京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区、成都・重慶二極経済圏など世界レベルの空港群で広域協力を強化し、港湾の配置・機能を最適化する。長江中流などの重点都市群における協調・連動発展を強化し、地域間イノベーションチェーンおよび産業チェーンの効率的な協力を促し、中・西部地区が産業移転をよりよく受け入れられるよう支援する。国家級新エリア、辺境地帯・臨港産業パーク、産業協力パークなどの地域間産業協力プラットフォームを質高く整備する。地域連結型地区の基盤力と牽引力を発揮させ、類別に省境地区の協力と発展を推進する。統計面の按分計算、利益共有などの協力モデルを模索し、地域間における委託管理、投資協力などさまざまな形の協力パーク建設を支援し、各地の実情に即して流域経済などの発展パターンを開拓する。

(3) **海洋の開発・利用・保護を強化する。** 海洋強国の建設を推進し、主要な港湾の全体計画を強化し、北部・東部・南部の3つの海洋経済圏における協同発展を促進し、沿海地区と内陸地区における海洋経済の協力を強化する。海洋経済発展モデル区の配置を最適化し、それぞれの特色ある現代海洋都市の建設をサポートする。海洋産業をより強く、より良く、より大きくし、海洋科学技術の自主イノベーション能力を向上させ、船舶・海洋設備産業の優位性をうち固めて向上させ、船舶輸出の国際競争力を向上させる。海洋バイオ医薬、グリーン船舶などの新興産業を大き

く成長させ、深海・遠洋養殖を拡大させ、重点港湾のグリーン化とデジタル・インテリジェンスを支援し、海洋エネルギー資源の開発・利用を推進する。深海・極地の科学調査に対する支援・保障体系を強化する。島嶼の質の高い発展とハイレベルな保護を統一的に推進し、重点海域における生態系保護・復元を強化する。

(八) 人民大衆への実益をもたらす活動にっそう取り組み、民生の保障・改善にっそう力を入れる。できることを全力でしっかりと行うことを堅持し、包摂的民生、基本的民生、最低ライン保障型民生の建設を強化し、人民の福祉を持続的に増進させる。

(1) さまざまな方途で住民の就業を促進する。雇用優先という政策の方向性を固め、財政・金融・投資・消費・産業・地域など政策と雇用政策の協調・連動性を推進する。雇用吸収力が高い産業・企業の発展をサポートし、雇用の維持・創出・質的向上行動を実施し、重点分野における求人需要の掘り起しと規模拡大を持続的に推進する。雇用支援と公共サービス体系を整え、大学新卒者の雇用規模拡大・質的向上行動を踏み込んで実施し、退役軍人の再配置・就業への支援や保障を強化し、労務受け入れ地域と労務送り出し地域の協調を強化し、農民工の出稼ぎやUターン起業、地元または周辺地域での就業を統一的に支援し、フレキシブル就業と新たな就業形態の健全な発展を推し進める。恒常的就業モニタリング・早期警報の仕組みを充実させ、AIの発展による雇用への影響の評価・対応を強化する。大規模な職業技能向上訓練行動を引き続き実施し、公共実践・訓練拠点を多く新設する。起業支援にっそう力を入れ、起業による雇用創出の効果を強める。

(2) 良質でバランスのとれた公共サービス体系を構築する。基本公共サービスの均等化を着実に推進する。学齢人口の変化に適応し、就学前教育と義務教育の資

源配置を最適化し、普通高校の定員と一流大学の募集枠を拡大する。健康学校の建設を全面的に推進する。医療衛生基盤強化プロジェクトを踏み込んで実施し、国家地域医療センターの管理体制・運営の仕組みを充実させ、良質な医療資源の拡充・下部への移転および地域間での均衡がとれた配置を促進し、県・区、末端における医療機関の運営保障を強化する。メンタルヘルス・精神衛生、女性・児童向け健康増進サービスの体系づくりを支援し、介護リハビリサービスの規模拡大と質的向上プロジェクトを実施する。公衆衛生防止抑制・救急治療体系を整備する。慢性疾患と希少疾患の予防治療を強化し、救急医療能力、血液の安定供給能力、緊急対応能力を全方位で高める。中国医学・薬学の伝承と革新を推し進め、中国医学と西洋医学の結合を促進する。シルバーエコノミーの質の高い発展を促す新たな政策をうち出し、シルバーエコノミーのリーディングカンパニーを育成し発展させ、シニア人材の活用を積極的に推進し、高齢者の多様化した需要をよりよく満たす。医療・養老連携サービスを発展させ、長期介護保険を押し広め、寝たきりや認知症の高齢者に対する介護体系を整備する。妊娠初期思いやり行動、妊娠能力・先天異常予防治療能力向上計画を実施する。育児手当の役割を発揮させ、生育保険や産休・育休などの制度を整える。ユニバーサル養老・託児サービスの体系づくりを推進し、コミュニティにおける養老・託児などのサービス能力を向上させる。高齢者・障害者向けの公共施設バリアフリー化を強化する。質の高いアウトドアスポーツ目的地づくりを推進し、大衆にとって身近なスポーツ施設の規模を拡大する。大衆的スポーツイベントを積極的に育成する。家事代行の産学連携を深化させ、家事代行サービス業の質的向上・規模拡大を持続的に推進する。要保護児童向けのサービス保障体系を整備し、社会福祉サービス施設の整備を支援する。

(3) **多層的社会保障体系を整備する。**社会保険の適用範囲をさらに広げ、フレキシブル就業者や新たな就業形態の就業者による職工保険の加入をサポートし、社会保険のポータビリティ政策をいっそう充実させる。都市・農村住民基礎年金の給付基礎月額をさらに 20 元引き上げ、企業年金や個人型確定拠出年金制度の発展を加速する。都市・農村住民基本医療保険の 1 人当たりの財政補助基準を 24 元引き上げる。医薬品・医療材料集中調達政策を改善し、医療保険給付方式の改革を深化させ、剰余金留保・活用政策を充実させる。基本養老保険の全国統一管理制度を実施・整備し、基本医療保険の省級統一管理を推進し、失業保険・労災保険の省級統一管理における成果を定着させる。業務災害保障の試行拡大を穏当に秩序立てて推進する。生活困難層の的確な援助・救済にいっそう力を入れ、レベル別・類別された、都市・農村統合型の社会救済体系を整える。公益・慈善事業の発展を促進・規範化する。

(4) **人民大衆の精神文化面のニーズをよりよく満たす。**社会主義の先進的文化を発展させ、革命文化を発揚し、中華の優れた伝統文化を伝承・発揚し、中華民族共通の心の拠り所の形成に力を入れる。哲学・社会科学事業を発展させ、報道・伝播、映画・テレビ番組、文学・芸術などの分野で優れた作品の創作を推進し、出版業界の繁栄・発展をサポートする。文化遺産の系統的保護・監督管理・合理的利用を強化し、第 4 回全国文化財調査を完成させ、歴史文化名城・街区・村鎮の効果的保護とリビングヘリテージ継承を強化し、文化財、無形文化遺産の保護・修復・利用と考古学的研究の水準を向上させ、中華文明起源探求プロジェクト、「考古中国」、「中国营造」などの重要プロジェクトを踏み込んで推進し、革命文化遺産の保護・伝承を強化する。国立文化公園をしっかりと建設・活用する。ポジティブで健全な

インターネット文化を発展させる。公共文化サービスの質・効果向上行動を実施し、文化利民プロジェクトを創造的に実施し、公共図書館・博物館・文化館・科学技術館の利民開放をしっかりと行い、全国民読書普及サービス体系を整備し、リアル書店の発展を支援し、大衆的文化活動を幅広く展開する。文化と科学技術の融合を促進する。文化分野における国有資本・国有企業改革を深化させる。文化産業と観光業の質の高い発展を推進し、農村レジャー観光を発展させ、文化・観光・スポーツ・商業などが融合した業態を豊かにし、速度を上げて文化・観光業を基幹産業に育て上げる。

(九) 省エネ・低炭素化を踏み込んで推進し、経済・社会発展の全面的グリーン化を加速させる。二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを牽引力とし、二酸化炭素の排出削減・汚染対策・緑化・経済成長をバランスよく推進し、質の高い発展と高水準な生態系保護の強化を一元的に推進する。

(1) 二酸化炭素排出量ピークアウトを積極的かつ穏当に推進する。二酸化炭素排出総量・原単位のダブル抑制制度を実施し、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルの取り組み実績に関する総合評価・考課方法と省エネ・二酸化炭素排出削減のより高レベルでより質の高い取り組みに関する意見を策定・実施し、第15次5ヵ年計画期における二酸化炭素排出量ピークアウト行動を着実に展開し、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー割合の目標下限値制度を確立する。エネルギー多消費・二酸化炭素多排出のプロジェクトの乱立を断固として食い止め、固定資産投資プロジェクトの省エネ審査と炭素排出評価の実施を厳格化し、エネルギー多消費・二酸化炭素多排出の新規工業プロジェクトに対しては、二酸化炭素排出量と同等またはそれを超える削減量による置き換えが求められる。重

点業種の省エネ・低炭素化を踏み込んで推進し、法律・法規によって旧式生産能力を廃棄する。エネルギー強国建設の計画要綱を策定し、新型エネルギー体系の整備を加速し、「砂漠・ゴビ・荒地」新エネルギー基地や西南地区の水力発電・風力発電・太陽光発電などクリーンエネルギー基地、石炭採掘による地盤沈下地域の新エネルギー基地の整備を秩序立てて推進し、省級行政区を跨ぐクリーンエネルギー送電ルート計画・整備推進を加速し、各地の実情に即して分散型エネルギー源を発展させ、揚水発電と新型エネルギー貯蔵を積極的に発展させ、スマートグリッドの整備を加速させる。石炭消費に対するクリーンエネルギー代替を推し進めるとともに、石炭火力発電と石炭化学産業の低炭素化を進め、現代石炭化学産業とクリーン水素、バイオスなどの新エネルギーとの結局的発展を推進し、石炭燃焼旧式設備の廃棄を加速させる。ゼロカーボン産業パーク・工場の整備を推進し、水素エネルギーの総合的応用を推進し、ゼロカーボン道路輸送ルートのモデル区間整備を始動させる。強制的省エネ基準と炭素排出管理の関連基準を制定・改正し、業種・企業・プロジェクト・製品の炭素排出管理による支えを強化する。炭素排出算定体系とカーボン・フットプリント管理体系を最適化し、グリーン貿易輸出入統計制度とモニタリング体系を確立する。温室効果ガス排出権取引市場の適用枠をさらに拡大し、全国温室効果ガス自主的排出削減取引市場の制度・体系を整備する。

(2) 汚染対策堅塁攻略と生態系改善を持続的かつ踏み込んで推進する。「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」を踏み込んでしっかりと推進し、固形廃棄物総合対策行動を実施し、新汚染物質対策を強化する。都市環境インフラの質・効果向上行動を展開する。美しい河川・湖沼と幸福をもたらす河川・湖沼の整備を全面的に推進する。土壌侵食総合対策を推進する。長江沿岸の化学工業産業用跡地におけ

る土壤汚染対策とリン酸石膏汚染総合対策を引き続き支援する。重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトを統一的に推進し、「三北」プロジェクトにおける3つの代表的取り組みを着実に推し進め、自然保護地の統合最適化を実施する。生態系サービス価値実現を踏み込んで推進する。多元化した生態系補償の仕組みを整備し、生態環境分野の法律・法規の制定・改正を推し進める。国家生態文明試験区を持続的に整備し、「美しい中国」の先行区を建設する。

(3) **グリーンな生産方式・生活様式の形成を加速させる。** 全面的節約戦略行動を繰り広げ、「エネルギー・水・食糧・土地・鉱産資源・原材料」の一体的な節約を持続的に推進する。エネルギー節約法の改正を推進し、エネルギー消費・炭素排出の多い事業体に対する管理方法を改定し、冷却効率の向上とグリーン照明行動を行い、公共機関によるエネルギー費用委託管理など市場化したエネルギー節約モデルを推進する。節水型社会の構築を深化させ、非従来型水源の利用規模を拡大し、節水産業を大いに発展させる。食糧節約・食品ロス反対キャンペーンを大いに展開する。循環経済を発展させ、ゴミの分別・資源化利用の水準を向上させ、廃棄物リサイクル体系の整備を加速し、再生材の普及を強化する。酸化アルミニウムからリチウムおよびガリウムへの製錬を支援する。「竹によるプラスチックの代替」産業の発展を支援する。国家低炭素化基金を設立し、水素やグリーン燃料など新たな成長分野を育成する。グリーン消費奨励の仕組みを整え、グリーン・低炭素な生活様式を押し広める。

(十) **重点分野における安全保障能力の整備を強化し、安全保障壁をさらにしっかりと構築する。** リスク防止と発展促進政策の協調を強化し、発展の強靱性をさらに高め、システミックリスクの発生防止という最低ラインをしっかりと守り抜き、

経済・社会全体の安全・安定を保つ。

(1) **重点分野の安全保障基盤をうち固める。**耕地レッドラインを厳守し、耕地の転用・造成均衡化管理を厳格にし、高基準農地の造成を地域別・類別に行い、東北地区の黒土地帯保護を統一的に強化し、塩害耕地の土壌改良と综合利用を秩序立てて推進し、荒廃農地の再生利用にしっかりと取り組み、大・中型灌漑区における現代化の整備・改造を加速させる。粳米・小麦の最低買付価格政策を堅持して確実に遂行し、市場化買付と政策的買付・備蓄を統一的に行い、農家の円滑な食糧販売を保障し、食糧価格が適正な水準で推移するよう促進する。食糧生産地・消費地の省間横断的利益補償の仕組みを踏み込んで実施し、農業保険の発展促進に対する措置を策定する。中央政府による備蓄の買入・出荷を秩序立てて手配し、政府備蓄の管理を強化し、地域食糧による食糧供給困難事態への協力体制・供給確保能力を向上させる。食糧流通の質・効率向上プロジェクトを絶え間なく実施し続ける。農産物の貿易と国内生産が協調する仕組みを充実させ、輸入の規模とペースを合理的にコントロールする。エネルギーの生産・供給・貯蔵・販売体系の強靱性を強化する。エネルギー需要がピークとなる夏季・冬季の安定供給にしっかりと取り組む。石炭の備蓄体系を整備し、石炭の地域間輸送ルートと集散輸送体系を整え、一般炭輸送の協調・保障にしっかりと取り組む。電力の広域的運営・調整の仕組みを改善し、広域的運営の最適化・配置を促進する。大型電力ネットワークのリスクアセスメントを強化する。国内の石油・天然ガス探査・開発と賦存量・生産量の増加にいっそう力を入れ、石油・天然ガスの安定的な輸入を保障し、石油・天然ガスインフラの接続・使用の仕組みおよび天然ガス導管網の運営・調整・緊急供給保障の仕組みを整備する。戦略的鉱物資源探査・開発・貯蔵を強化し、海外鉱物資源開発の協力と

国内向け輸送のレベルを着実に向上させる。大国備蓄体系の構築を加速し、緊急需要保障能力を向上させる。ボトルネックを持つ技術がブレークスルーを遂げられるよういち早くはかり、重点分野における産業チェーン全体の自主制御可能水準を高める。データの高効率で円滑かつ安全な越境移転を推進し、国際コンピューティングインフラとデータ越境移転向けサービスインフラの整備を模索する。

(2) **重点分野のリスクを着実に秩序立てて解消する。**不動産市場の安定化に力を入れ、各都市の実情に応じて新規増加を規制し、在庫を解消し、供給を最適化し、複数のルートからストック住宅を活用し、ストック住宅を買い上げて保障型住宅にすることを奨励する。「良い家」の建築・整備を秩序立てて推進し、住宅の質的向上プロジェクトと不動産管理サービスの質的向上行動を実施する。保障型住宅の供給を最適化し、老朽危険家屋の改築を加速させる。不動産開発プロジェクトにおける「ホワイトリスト」制度の役割を継続的に発揮させ、不動産業者の合理的な資金需要を支援する。住宅積立金制度改革を深化させる。不動産業界発展のための新たなビジネスモデルにおける基礎的制度・関連制度の整備を踏み込んで推進する。地方政府の債務リスクを積極的かつ秩序立てて解消し、債務解消施策パッケージをしっかりと実施し、隠れ債務のリスク解消を加速し、規定に違反した隠れ債務の新規増加を断固食い止める。債務再編・置き換えの方法を見直し、さまざまな措置を講じて地方政府資金調達の受皿会社経営に伴う債務リスクを解消し、改革・業務転換を類別に秩序立てて推進する。包括的地方政府債務の監視および監督・管理体系を整備する。金融分野のリスクを積極的かつ着実に解消し、地方の中小金融機関のリスク対応の資源と手段を充実させ、リスクの高い金融機関に対する処置を秩序立てて推進する。違法な金融活動を防止し取り締まる。資本市場安定化につながる仕組

みの整備を強化する。

(3) **公共安全の保障能力を向上させる。**食糧・食用油・肉類・卵類・乳製品・果物・野菜など重要な生活関連商品の安定供給・価格安定にしっかりと取り組み、北方の大都市における冬季・春季野菜備蓄制度を充実させ、大型農産物物卸売市場の緊急対応保障能力を高める。気象・水文・地質災害・森林・草原火災のモニタリング・予報・早期警報を強化し、水害防止の安全保障体系・能力の現代化を推進し、高層建築物の重大火災リスクに対し徹底的な調査および対処を行い、防災・減災・災害救助能力と重大公共突発事態対応に向けた保障能力を向上させ、災害復旧・復興に持続的かつしっかりと取り組む。巨大災害保険・保障体系を整備する。労働安全抜本的対策堅塁攻略3ヵ年行動の任務を全面的に達成し、災害対策資機材・装備品産業を発展させ、緊急時の指揮、食品・医薬品の安全などの取り組みを強化する。

(4) **国防動員能力と国防建設の水準を向上させる。**一体的国家戦略体系をうち固めてその能力を向上させる。軍隊・地方間における資源・要素共有の仕組みを充実させ、地域的経済発展の配置と軍事建設の配置との有機的な結びつけを推進する。重要分野・重点地域における基幹インフラの一体化した総合的防御力を強化する。国防動員の優位性確保・脆弱部分補強および予備役部隊の建設をいち早く推進する。国防科学技術工業のシステム・配置を最適化し、国防工業能力の整備を強化する。先端技術の軍事転用に向けた「グリーンレーン」を整備し、軍需工業管理の体制・仕組みを整備する。人民防空管理体制改革を深化させ、人民防空分野の政策・法規体系と基準・規範体系を整備する。

「一国二制度」、「香港住民による香港統治」、「澳門住民による澳門統治」、高度の自治という方針を揺るぐことなく貫徹し、「愛国者による香港統治」と「愛国者

による澳門統治」の原則を徹底し、法に基づく香港・澳門統治の効果を高め、香港・澳門の経済・社会発展を促進する。香港・澳門が国家発展の大局にいつそう融け込み、寄与するようサポートし、経済・取引、科学技術、人や文化などの各方面で香港・澳門と大陸部の協力を強化し、香港・澳門住民の大陸部での活躍と生活を円滑にするための政策措置を充実させる。祖国を後ろ盾に、世界へと繋がる香港・澳門の独特な強みと重要な役割を發揮させ、香港の国際金融センター、海運センター、貿易センターとしての地位をうち固めて向上させ、香港による国際科学技術イノベーションセンターの整備をサポートし、澳門の「一つのセンター、一つのプラットフォーム、一つの拠点」としての役割を不断に發揮させ、澳門経済の適度に多元化した発展を推進する。一つの中国の原則と「92 コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」の分裂勢力に断固とした打撃を与え、外部勢力からの干渉に反対し、兩岸関係の平和的発展を促し、祖国統一の大業を推進し、兩岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、兩岸の経済・文化などにおける交流・協力と融合発展を深化させ、兩岸同胞の福祉を増進させ、民族復興の偉業を共同で切り開いていく。

2026年の経済活動に対する取り組みは重い任務となるが、重要な意義を持っている。われわれは習近平同志を核心とする党中央を中心にいつそう緊密に団結し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第20回党大会と第20期中央委員会各回全体会議の精神を踏み込んで貫徹し、4中全会の配置を真摯に実行し、「二つの確立」の決定的な意義をしっかりと把握し、「四つの意識」を強め、「四つの自信」を固め、「二つの擁護」を徹底し、党中央と国務院の決定・配置を断固として貫徹・実施し、全国人民代表大会による監督を主体的に受け、全国人民代表大会代表と中国人民政治協商会議全国委員会の委員の意見や提案を真摯に聞

き入れ、国家発展計画法を踏み込んで実施し、第 15 次 5 ヶ年計画要綱および特別計画・地域戦略実施プランなどの編成・実施にしっかりと取り組み、あらゆる積極的要素を十分に動員し、心を一つにして協力し、奮い立って邁進し、「釘打ちの精神」をもって諸般の活動を確実にしっかりと行い、全年の経済・社会発展における目標と任務を奮起して達成し、第 15 次 5 ヶ年計画が幸先良いスタートを切り、確かな一歩を踏み出すよう確保し、中国式現代化をもって強国建設と民族復興の偉業を全面的に推進すべく、新たなより大きな貢献をしていかなければならない。